

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-① 学習指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア		
	確かな学力を身につける教育の推進		沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)		
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度			
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習指導支援者を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行うことで教育環境の充実を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,697	8,594	12,060	26,848	
		(b) 予算現額	4,697	8,594	12,060	26,848	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		4,697	8,594	12,060	26,848	
	B. 執行済額		4,403	8,227	11,564	25,264	
	うち交付金充当額		3,522	6,581	9,250	20,211	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)		93.7%	95.7%	95.9%	94.1%	
予算の状況の説明		平成27年度において、学習指導支援員を7名から12名に増員するとともに、人員確保に向けて賃金の単価を増額したことから、前年度と比較し、予算額が大幅に増額した。執行にあたっては、出勤日数などにより、不用額が1,584千円発生し、執行率94%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習指導支援者配置数		目標 (小学校:5人)	(小学校:5人)	(小学校:7人)	(小中学校:12人)	
	実績		小学校:5人	小学校:5人	小学校:3人 中学校:4人	小学校:6人 中学校:6人	
達成状況説明		学習指導支援者として、12人雇用し、4月から3月の間、12小中学校(6小学校・6中学校)へ配置することで、配置小学校の3・4年生の算数及び配置中学校の数学について学習支援等を実施しており、当初に設定した目標を達成している。なお、支援員が9月末で1人、10月末に1人退職し、10月に1人、11月に1人新たに雇用したことから、学習指導支援者の延べ人数は、14人となった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均との差		目標 ( )	( - )	( - )	小学3年生 算数1ポイント以内 中学2年生 数学4ポイント以内	( )
	実績			-	-	小3算数:5.5ポイント 中2数学:3.6ポイント	
	【参考指標】		目標 ( )	(4校に5名配置)	(小中7校に7名配置)	(小中12校に12名配置)	( )
	学習指導支援者を市内公立小中学校に配置		実績	4校に5名配置	小中7校に7名配置	小中12校に12名配置	
進捗状況説明		平成26年度まで「支援対象児童生徒数」としていた成果目標を、より具体的な目標とするため、平成27年度より「沖縄県学力到達度調査における県平均との差」に変更した。 H27年度の沖縄県学力到達度調査において、小3算数の県平均が80.7、市平均が75.2、中2数学で県平均が42.7、市平均が39.1であった。小3算数においては、成果目標を下回ったが、支援員を配置した6校中3校は成果目標を上回り、うち1校は県平均を上回っている。中2数学においては、成果目標を上回ったが、依然として県平均を下回る結果となった。					

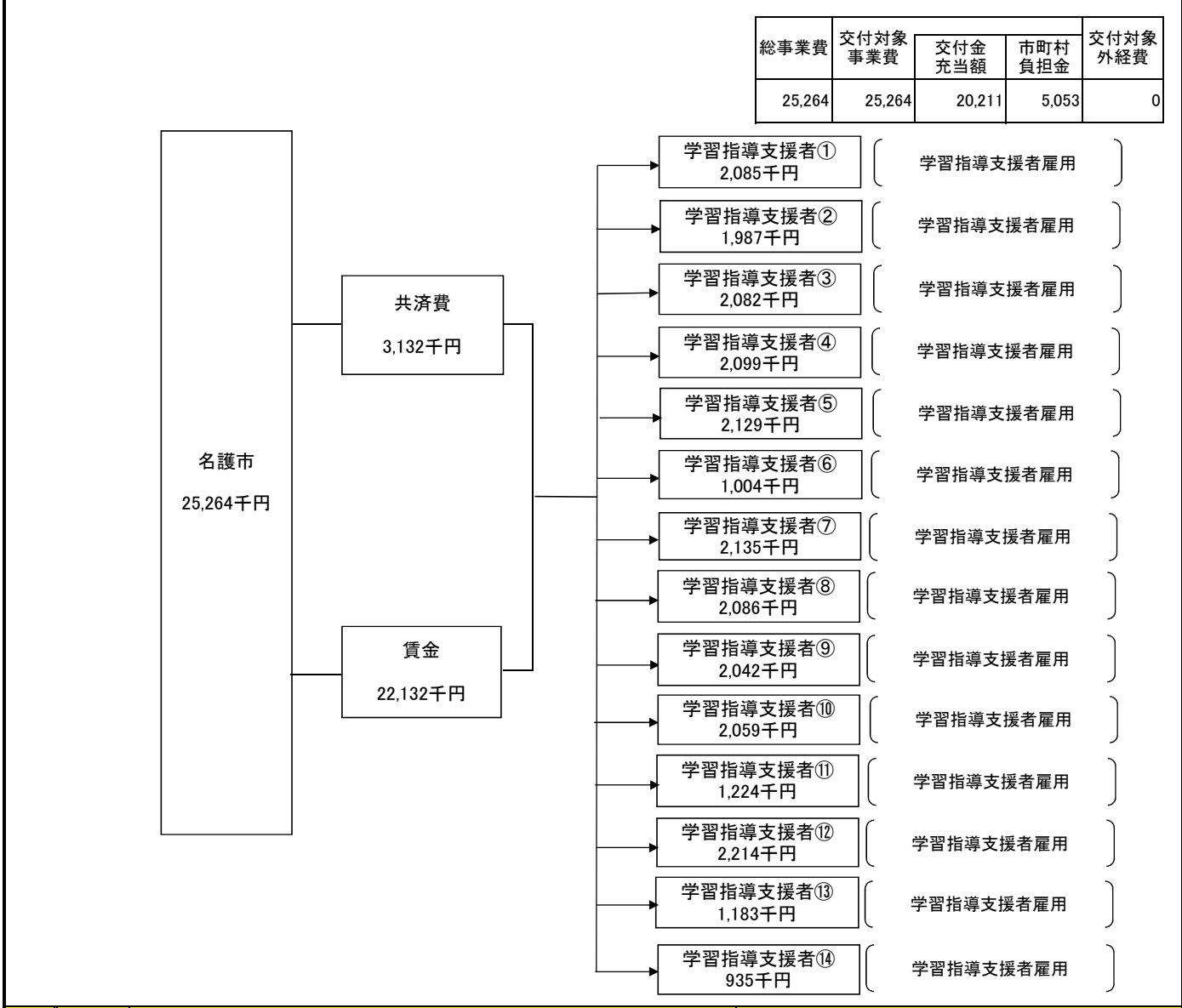
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>全国学力・学習状況調査において名護市は沖縄県の中でも低い位置にあり、H27年度の沖縄県学力到達度調査においては、小3算数で「県平均-5.5ポイント」、中2数学で「県平均-3.6ポイント」という状況で、学力向上は依然として喫緊の課題である。</p> <p>学習指導支援者の配置により、「分かる喜び」で児童生徒の学習意欲の向上を図り、配置した学校では、実感として学習意欲の向上を感じているが、調査等における成績として結果に現れるまでに時間がかかる。</p> <p>市内全小・中学校から配置や配置数を増やすことが求められているが、予算・人数に限りがあり、全校には配置できないため、学校の状況等を考慮して配置している。</p>	<p>実感としての学力向上だけではなく、実際に調査等の成績として結果を出すためにも、落ち込み部分の解消など、市全体で課題を共有し解決するための研修を行い、底上げを図りたい。</p> <p>平成27年度は、人材不足を解消し、支援員を確保するため、待遇の改善(賃金の見直し等)を行ったが、依然として求人に対する応募者が少なく、支援員の確保が困難である。希望校の状況を十分に検証し、効果的な配置の検討や学習支援者の増員を図り、配置校を増やしていく必要があり、近隣市町村とも情報交換するなど、人材の確保に努めたい。</p>

**今後の取り組み方針**

学習指導支援者の研修を定期的に行い、授業支援や教材の工夫について情報共有し、児童生徒の学習意欲の更なる向上を図る。また、全国学力調査の結果分析等により、特に落ち込み部分の解消に向けて重点的に指導を行い、市全体の学力向上を図る。

学習指導支援者の配置校からは、個に応じた指導の充実等の成果が報告されており、未配置校からも学習指導支援者の配置を希望する声が多い。今後も更なる学力向上に資する学習支援の充実を図るため、増員及び各学校の実態に即した効果的な配置についても検討を進め、人員の確保に努めたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市学習指導支援者配置要項・要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○事業費については、支援員の人件費に係るものであり適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-② 生徒指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ			
	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進						
担当部署名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	個別の指導や相談を必要とする不登校児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動を通じた個別指導を行う生徒指導支援者を小・中学校へ配置し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を構築することで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の 状況	(a) 当初予算額	4,704	8,594	10,342	13,225	
		(b) 予算現額	4,704	8,594	8,932	12,222	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,410	▲ 1,003	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		4,704	8,594	8,932	13,225	
	B. 執行済額		4,465	8,531	8,628	12,127	
	うち交付金充当額		3,572	6,825	6,902	9,701	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)		94.9%	99.3%	96.6%	91.7%	
予算の状況の説明		平成27年度の予算額は待遇改善のため賃金の単価を増額したことから、前年度と比較して約2,883千円増額したが、求める人材が確保出来ない時期(4~8月まで1人欠員)があり、その減額分を予算として減額した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①生徒指導支援者6名を配置 ②登校支援、教育相談 ③関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目標	( ①中学校:5人 )	( ①中学校:5人 )	( ①中学校:6人 )	①6名 ②実施 ③実施	
実績		①中学校:5人	①中学校:5人	①小学校:1人 中学校:5人	①6名 ②実施 ③実施		
達成状況説明	生徒指導支援者として、4~8月までは5人、9~3月は6人を雇用し、生徒指導支援者の配置する必要性の高さを考慮し、中心地市街地の大規模中学校とその近隣の中学校(①羽地②屋部③名護中④東江中⑤大宮中)及び生徒指導上の課題の大きい⑥東江小学校へ生徒指導支援者を配置した。 問題行動のある児童生徒や不登校児童生徒に対し、自宅訪問等により面談し、登校支援・教育相談等を実施した。また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校傾向にある児童生徒の登校を促したり、児童生徒が抱えている問題や悩みなどを解決できるよう支援した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (年度)
	不登校児童生徒数の減少 (前年度比1割減)	目標	( )	( - )	( - )	(前年度比 1割減)	( )
		実績		-	-	前年度比 2割増	
	【参考指標】		目標	( )	( - )	( - )	( )
不登校児童生徒数		実績		小学校 15名 中学校 70名	小学校 12名 中学校 56名	小学校 13名 中学校 82名	
進捗状況説明	平成26年度まで「当該事業でサポートした生徒のうち、学校復帰など改善が見られた人数」としていた成果目標を、平成27年度より「不登校児童生徒数の減少(前年度比1割減)」に変更した。 生徒指導支援者を配置し、不登校生徒に対し個別の指導や悩み相談などを行い、自己存在感を育み、自立を促す支援活動を行った。支援者の配置により、学校の教職員と市教育委員会(臨床心理士や教育相談員)との連絡体制が密になり、迅速に個別の対応にあたることができた。平成27年度は市全体の不登校児童生徒数が増加し、前年度比1割減の目標を達成することができなかったが、支援者を配置した学校のうち、東江中学校で不登校生徒が前年比9人減となり、大幅に減少した。						

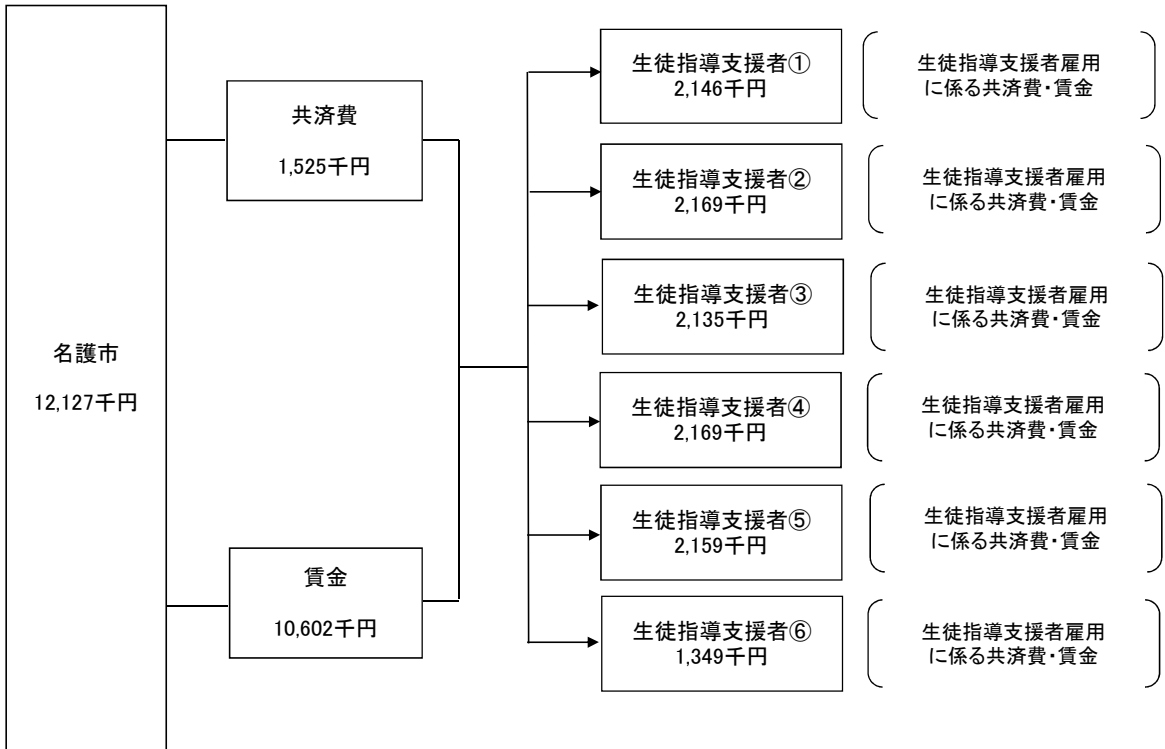
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小・中学生の不登校及び問題行動等に対応するため、課題のある小学校1校と比較的規模の大きな中学校5校に配置した。学校からの報告書によると、生徒指導支援員の配置により、問題行動の減少や不登校の未然防止に結びついているが、平成27年度の不登校児童生徒数については、前年より小学校で1名、中学校で26名増加しており、特に中学校2校で不登校生徒が大幅に増えた。1校に一人の支援者の配置では学校や関係者と連携しても全ての生徒に対応することが難しく、より効果的な生徒指導支援員の配置について検討を続ける必要がある。また、配置されていない学校からも生徒指導支援者の配置を要望があり、引き続き各学校のニーズを把握し、配置する学校数を増やすことができないか検討する必要がある。</p>	<p>1校に一人の支援者の配置では学校や関係者と連携しても全ての生徒に対応することが難しく、各学校の状況を十分に把握し、効果的な配置について検討を続ける必要がある。</p> <p>平成27年度は予めからの人材不足を解消し、支援員を確保するため、待遇の改善(賃金の見直し等)を行ったが、依然として求人に対する応募者が少なく、支援員の確保が困難である。近隣市町村とも情報交換するなど、人材の確保に努めたい。</p>

**今後の取り組み方針**

生徒指導に関する課題の大きな学校の状況を十分に把握したうえで、生徒指導支援者の増員及び各学校の実態に即した効果的な配置を検討し、実施していく。問題行動の減少や不登校の未然の防止に向け、継続的な支援を行うとともに、支援員の資質向上や人材確保に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,127	12,127	9,701	2,426	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○名護市生徒指導支援者配置要綱・要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。</p> <p>○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、賃金)であり適正である。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育委員会	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	小・中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小・中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実に図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		11,987	23,359	26,322	27,502	
			11,987	23,359	26,322	27,502	
			0	0	0	0	
			-	-	-	-	
			11,987	23,359	26,322	27,502	
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		10,989	22,581	25,136	26,178	
			8,791	18,065	20,108	20,941	
			-	-	-	-	
		執行率(%) (B/A)	91.7%	96.7%	95.5%	95.2%	
予算の状況の説明	小中学校英語支援員を4~2月までは9人、3月は8人を雇用し、各学校への配置を行い小学校の英語活動や中学校の英語授業の学習支援を実施した。3月に1人の欠員があったことなどから、1,324千円が不用額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	小中学校英語支援員9名を市内公立小・中学校全校にシフト配置	目標	( 小学校3人、中学校3人、小中兼務2人 )	( 8人 )	( 9人 )	( 9名を小中学校全校にシフト配置 )	
		実績	小学校3人、中学校3人、小中兼務2人	8人	9人	9名を小中学校全校にシフト配置	
	ティームティーチング授業の実施	目標	( - )	( - )	( - )	( 実施 )	
		実績	-	-	-	実施	
達成状況説明	英語教育の充実に図るため、市内全小・中学校に英語支援員(9名)をシフト配置した。英語支援員は、小学校での英語活動や中学校での英語の授業においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行ったことから、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	児童英検(小5~6年生対象)の平均正答率の向上 ①小学校5年生 ブロンズ:82% ②小学生6年生 シルバー:78%	目標	( )	( ①82% ②78% )	( )	( )	( )
		実績		①78.0% ②75.6%			
	沖縄県学力到達度調査における県平均との差 中学2年生 英語:2ポイント以内	目標	( )	( 2ポイント以内 )	( )	( )	( )
		実績		3.5ポイント			
	進捗状況説明	平成26年度まで「支援対象児童生徒数」としていた成果目標を、より具体的な目標とするため、平成27年度より「児童英検の平均正答率の向上(小学校)、沖縄県学力到達度調査における県平均との差(中学校)」に変更した。英語教育の充実に図るため、小中学校へ英語支援員9人を配置し、学級担任や教科担当教諭の補佐等を行った。特に小学校においては、児童生徒の興味関心を高めるとともに、異文化に接する機会を提供できた。また、学習した内容について確認し、さらに学習意欲を高めるため児童英検を受験しており、市全体の平均正答率は目標を下回ったが、標準偏差値は平成25年度11.9%、平成26年度12.6%、平成27年度12.5%と年々上昇傾向にある。中学校においては、市全体では目標値を下回ったが、学校別では8校中5校が目標値を上回り、そのうち4校が県平均を上回っている。					



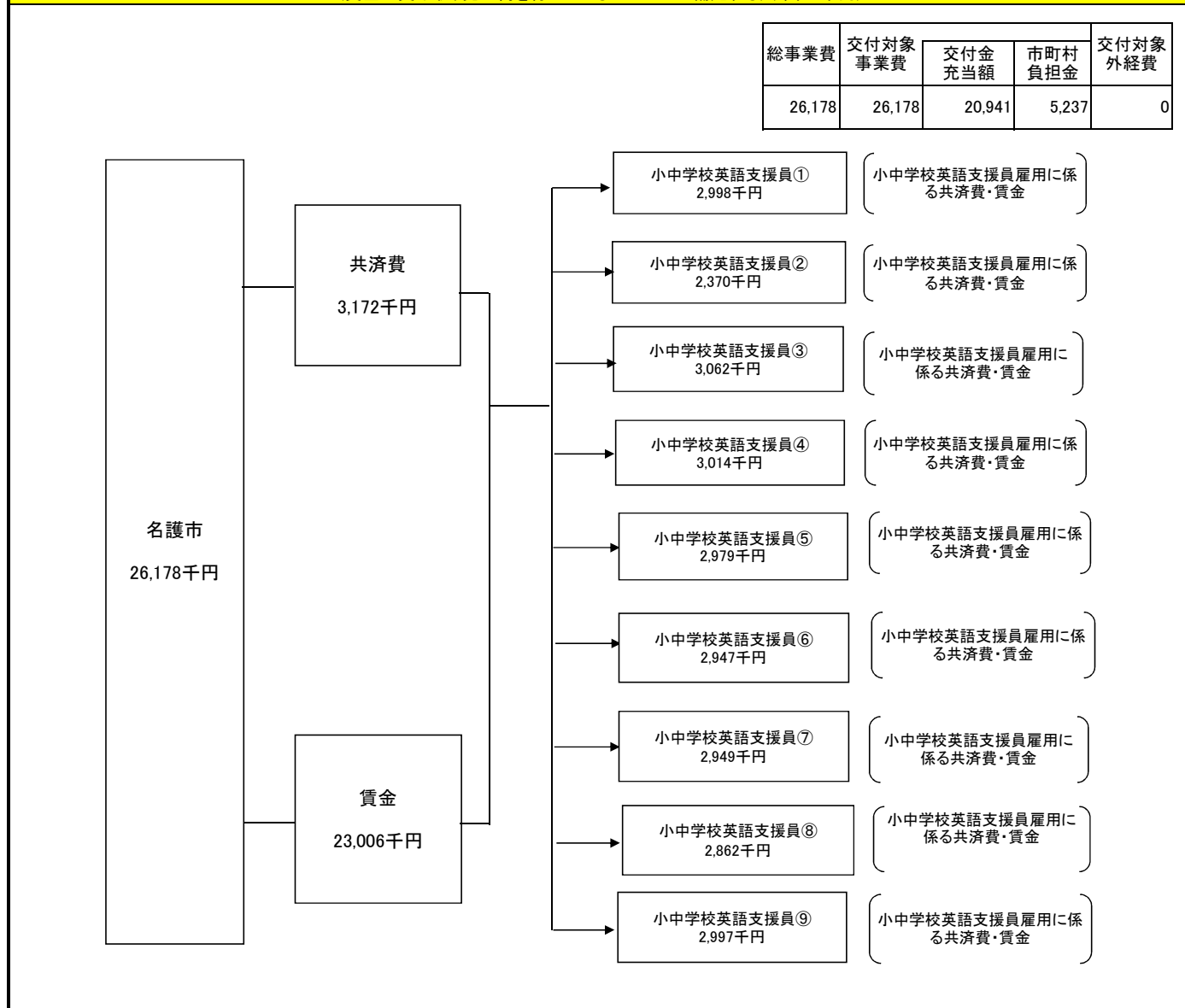
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小学校教諭においては、教科担任制でないことから、小学5～6年生の英語活動を担当する教諭が年度毎に替わる状況があり、英語教育や外国語教授法など専門的な教育を受けた教師がいないため、英語支援員とのコミュニケーションを十分に図れない状況がある。</p> <p>小学生を対象とした児童英検では、市全体の平均正答率は目標を下回ったが、標準偏差値は年々上昇傾向にある。中学校においては、市全体では目標値を下回ったが、学校別では8校中5校が目標値を上回り、そのうち4校が県平均を上回っている。引き続き、英語支援員の研修や課題について共有し、効果的な教材の作成や授業補助について検討の必要がある。</p>	<p>引き続き、小中学校英語支援員の有効的な活用を図るため、授業主体者となる担当教諭のコミュニケーション能力の向上が必要不可欠である。特に、小学校教師の指導力向上や英語支援員とのコミュニケーション向上を図る必要がある。担当教諭や英語指導員の入替も考慮し、研修を重ねて実施する必要がある。</p> <p>また、中学校の英語担当教師を対象とする研修会も引き続き実施する必要がある。</p> <p>平成27年度は、人材不足を解消し、支援員を確保するため、待遇の改善(賃金の見直し等)を行ったが、依然として求人に対する応募者が少なく、支援員の確保が困難である。近隣市町村とも情報交換するなど、人材の確保に努めたい。</p>

**今後の取り組み方針**

小学校の英語活動を担当する教諭のコミュニケーション能力の向上が必要であることから、今後の英語教育の方向性(文部科学省:「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」より2020年度には小学校5～6年生で教科化、小学校3～4年生への英語活動導入)との整合を図り、スキルアップや小中学校英語支援員の活用能力を高める研修会を開催するなど、更なる支援内容の充実を図り学校の教育環境を改善していきたい。

※グローバル化に対応した英語教育改革実施計画  
 初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的な充実を図る。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
使途の流	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。 ○事業費及びその規模については、英語支援員の人件費に係るものであり適正な規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市
------	-----

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④ 中学生海外短期留学派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(1)

事業内容 小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	10,003	10,250	8,789	10,000	
	(b) 予算現額	10,003	10,250	8,789	10,592	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	592	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	10,003	10,250	8,789	10,592	
	B. 執行済額	9,988	8,786	8,561	9,542	
	うち交付金充当額	7,110	6,069	6,848	7,633	
	次年度繰越額	-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)	99.9%	85.7%	97.4%	90.1%	
予算の状況の説明	市内公立中学校に派遣者の募集を行い、派遣者12人を決定した。派遣に係る旅費及び現地プログラムの委託等、指名競争入札を行い適切な予算執行を行った。					

活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況			
		27年度	28年度	29年度	30年度
①派遣生徒選考人数 ②事前研修会の実施	目標	( ①12人 ②実施 )	( )	( )	( )
	実績	①12人 ②実施(8回)			
③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目標	( ③実施 ④実施 )	( )	( )	( )
	実績	③実施(4回) ④実施			
達成状況説明	事業計画に基づき、派遣者の募集を行った結果、市内公立中学校より34人が選考試験に臨み、その結果12人の派遣者を決定した。派遣決定者について、派遣先での学習や活動に備え、英語やハワイ文化などについて8回の事前研修を実施した。ハワイ島では、現地退職教諭等による語学研修やホームステイ、現地の学校への訪問など様々な体験活動を通じた異文化交流を行うとともに、沖縄県系人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。帰国後は、研修の振り返りと成果のまとめとして、4回の事後研修会及び報告会を行った。また、学校の集会等で派遣者が報告を行い、英語学習への興味関心や意欲向上など市内中学生全体への波及を図った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			(年度)	( )	( )	( )	( )
	短期留学をした結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がった生徒の割合:100%	目標	( )	( 100% )	( )	( )	( )
		実績		100%			
帰国報告会の参加者	目標	( )	( 1,520人 )	( )	( )	( )	
	実績		2,012人				
進捗状況説明	平成27年度からは、事業の成果目標を「短期留学をした結果、英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がった生徒の割合:100%」とし、生徒の英語学習への関心、意欲の向上や国際感覚の育成に向け派遣後のフォローアップについて更に充実を図った。派遣生徒への派遣後アンケートの結果、全員が英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がったと回答した。また、全員での帰国報告会の他に、派遣生徒が各々の学校で帰国報告を行い、参加人数は延べ2,012人となり目標を達成した。						

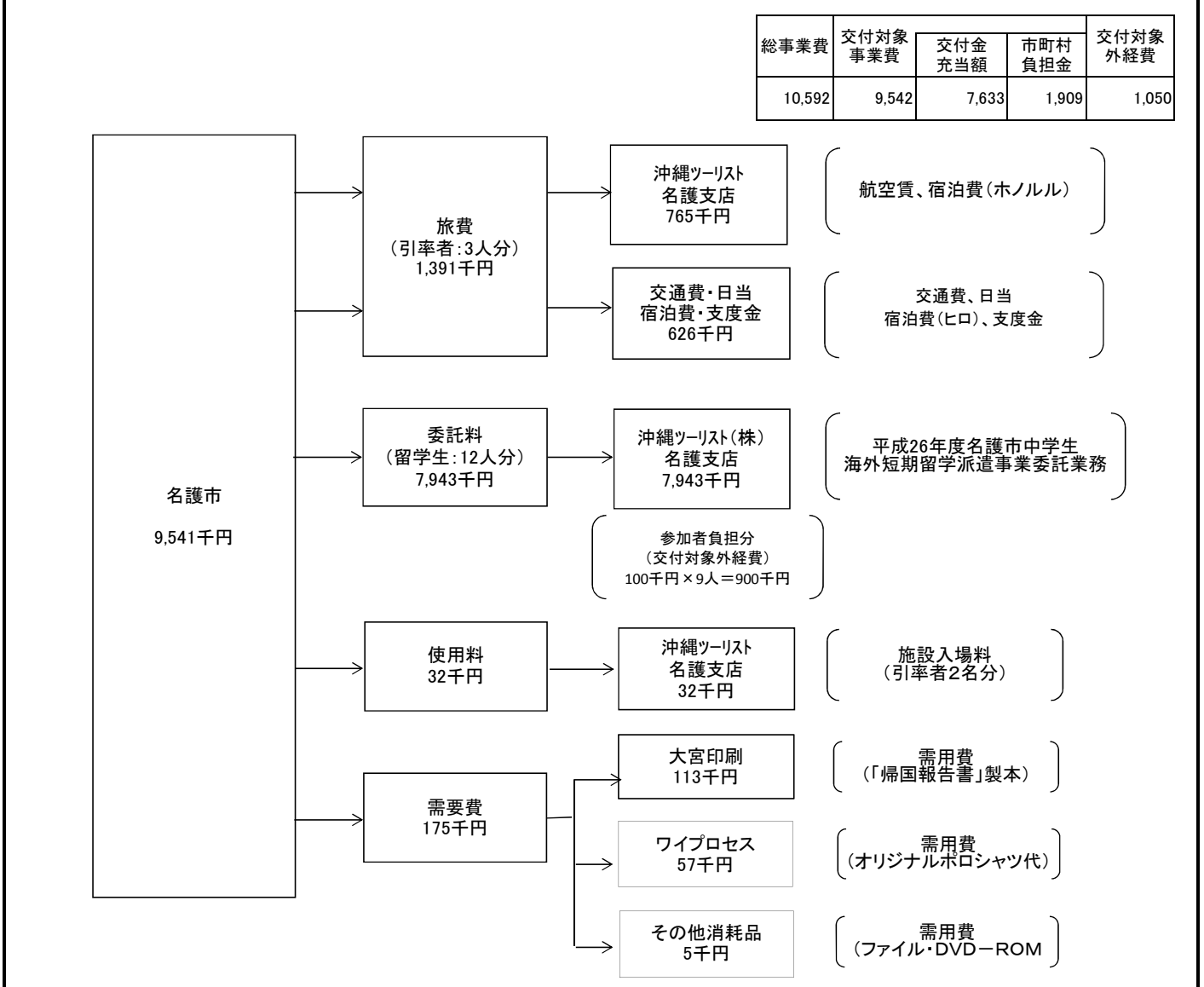
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>派遣者決定から派遣までの限られた日程で事前研修を行っているが、派遣後の感想として、事前研修をもっとしていれば良かったとの声があり、限られた日数の中で、更に充実した研修内容が求められている。派遣同様、事前・事後の研修についても独自の内容で実施しており、より効果的な研修ができるよう検討が必要。</p> <p>ホームステイについては、現地の受け入れが週末に限られることから、ホームステイ以外の語学研修においてより日常会話力の向上を図ることが課題である。</p>	<p>事前研修については、他自治体や語学関連機関の例などを参考にし、また、派遣後のアンケートなどにより現地での体験からニーズを探るなど、限られた時間の中でより効果的なものになるよう努めたい。</p> <p>日常会話力の向上など、ハワイ島での語学研修をより充実したものとするため、派遣生だけの語学研修だけではなくスクールステイなど現地の同学年の学生も加わった体験交流型の語学研修を視野に入れ、今後検討が必要。</p>

**今後の取り組み方針**

毎年、プログラムや語学研修の改善に努めているが、スクールステイの可否を含め、語学講師の選任や訪問(交流)学校の調整等、現地でのプログラムを更に充実させるため、県出身者の連携・協力関係がより密になるよう努め、独自のプログラムという強みを最大限に活かしたい。

これまで派遣された生徒の波及効果が各中学校で広まりつつある。前年の派遣生徒の帰国報告に刺激されて、自らも参加したいという生徒も増え、年々応募生徒が増加している。今後も派遣報告会や各中学校での報告などにより、市内中学生全体へ効果の波及を図り、派遣生徒及び学校現場から募る引率教諭の確保にも努めたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○徴収条例及び施行規則に基づき、受益者負担を徴収しており、負担関係は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費及び予算規模については、引率者の旅費及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。



市町村名	名護市
------	-----

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤ 適応指導教室支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	<p>適応指導教室に支援員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等の支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援する。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額	4,704	9,131	9,201	11,833	
	(b) 予算現額	4,704	9,131	5,271	10,126	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 3,930	▲ 1,707	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	4,704	9,131	5,271	10,126	
	B. 執行済額	4,634	8,989	5,250	9,027	
	うち交付金充当額	3,707	7,191	4,199	7,220	
	次年度繰越額	-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)	98.5%	98.4%	99.6%	89.1%	
	予算の状況の説明	適応指導教室支援員として4~8月までは3人、9~3月は4人を雇用し、指導・相談等を実施した。当初は5人を4月から3月まで12か月間の雇用を予定していたが、求める人員の確保ができず、1,707千円を予算減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
①適応指導教室に支援員5名を配置	目標	( 5人 )	( 5人 )	( ①5人 )	( )
	実績	5人	5人	①4人	
	目標	( )	( )	( ②実施 ③実施 )	( )
	実績			②実施 ③実施	
達成状況説明	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室(あけみお学級)へ指導支援員を4人配置したが、配置目標数を下回ったことから、不登校児童生徒への支援を思うように行えないこともあった。 通級児童生徒が社会性を身につけ、学校生活へ適応できるよう海洋体験、工作活動、社会見学や週一回のスポーツ活動などの体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。また、不登校児童生徒については自宅訪問などにより適応指導教室への通級につながるよう支援した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
			①学校復帰できた児童生徒の割合 30%	( )	( 6人 )	( 7人 )
	②チャレンジ登校できた児童生徒の割合 100%		12人	16人	①0% ②63.6%	
	【参考指標】	目標	( )	( - )	( - )	( )
適応指導教室への通級児童生徒数	実績		15人	16人	11人	
進捗状況説明	ひきこもりや不登校であった児童生徒で、学校復帰できた児童生徒は0%で、チャレンジ登校できた児童生徒の割合は63.6%であった。求める支援員の確保ができず、年間を通して配置数が目標を下回り、思うような支援ができなかったこともあり、目標を下回った。関わることでできた児童生徒については、適応指導教室に通学することで、所属学校へのチャレンジ登校が行えるようになったり、家族や他者とコミュニケーションを図れるようになるなど成長がみられた。					

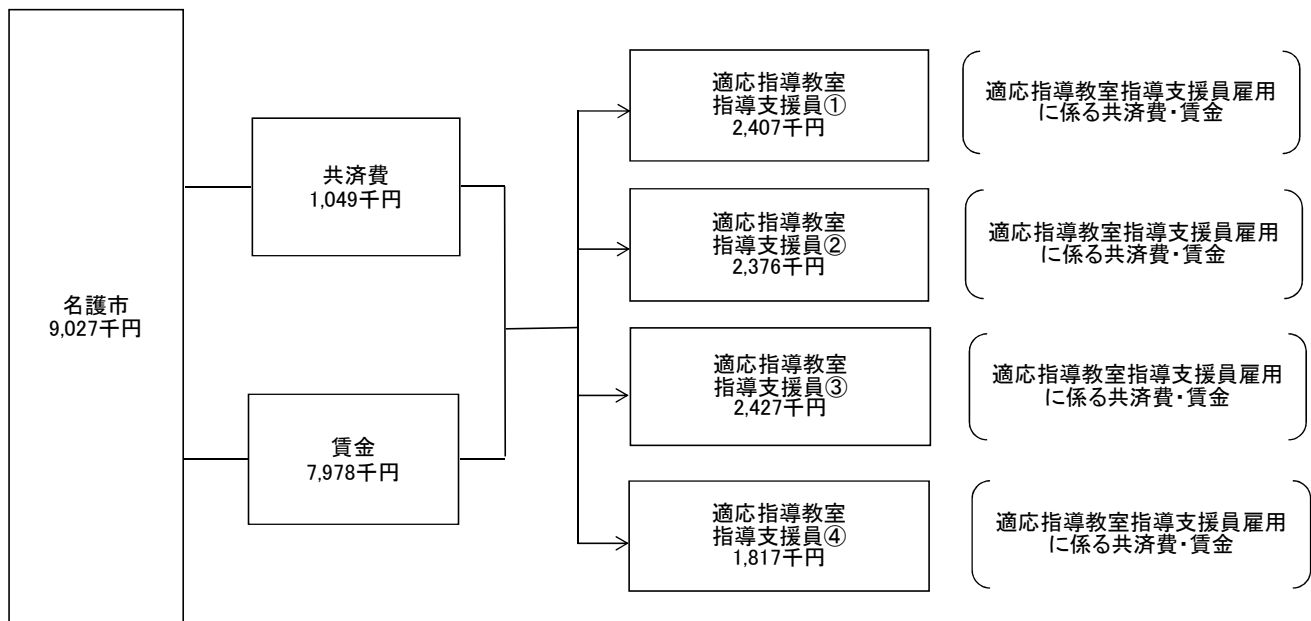
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成27年度は平成26年度同様に、国頭地区全体において教育に携わる人材が不足する状況となり、本市の他の支援員配置事業においても人材が確保できない状況があった。本事業においては、5人の支援員を必要としているが年間を通じ3~4人の支援員で11人の通級児童生徒やに対応する結果となった。</p> <p>通級してくる子ども達の状態は千差万別で、今後も支援者のスキルを向上させ、教育相談室や生徒指導支援者等と連携し、個に応じた指導・支援のあり方を模索する必要がある。</p> <p>市内の不登校児童生徒数に対して、適応指導教室への通級児童数が少なく、学校へ適応指導教室の存在を更に広めていく必要がある。</p>	<p>人材不足を解消し、支援員を確保するため、平成27年度は待遇の改善(賃金の見直し等)を行ったが、依然として求人に対する応募者が少なく、支援員の確保が困難である。人材や待遇等について近隣市町村とも情報交換するなど、人員確保のための改善の余地がないか引き続き検討が必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

支援員については、近隣市町村とも情報交換するなど人材確保に努めるとともに、そのスキル向上に努める。  
 通級を含む不登校児童生徒の学校復帰及び社会的な自立に向けた支援を行うため、関係機関である教育相談室、教育研究所や各学校(生徒指導担当教諭)、臨床心理士と連携した支援体制の更なる充実を図りたい。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,027	9,027	7,220	1,807	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○事業費及びその規模については、適応指導教室の運営に適正な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	1-⑥ 名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ		
担当部署名	教育委員会 総務課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進  Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小・中学校の児童生徒等や県立高等学校及び高等専門学校の生徒が、県外で開催される運動競技会又は文化関係大会への派遣費用を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,290	1,518	1,518	1,519	
		(b) 予算現額	2,290	1,518	1,518	1,519	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		2,290	1,518	1,518	1,519	
	B. 執行済額		362	1,408	1,262	1,211	
	うち交付金充当額		290	1,126	1,009	969	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)		15.8%	92.8%	83.1%	79.7%	
予算の状況の説明		児童生徒等が県外で開催される運動競技会または文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し補助金の金額を確定している。派遣人数が目標値を下回ったため、308千円が不用額となった。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	大会等派遣生徒数		目標 ( 80人 )	( 80人 )	( 80人 )	( 80人 )	
			実績	39人	74人	57人	56人
達成状況説明	運動競技会12件(34人)、文化関係大会6件(22人)、計18件(56人)の派遣費用の補助を実施した。目標を80人としたが、文化関係大会では派遣者数自体が少なく、運動競技大会でも実績を残せず目標値を下回る結果となった。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	文化・スポーツ活動を通じた児童生徒の心と体の健やかな育成を図る		目標 ( )	( 実施 )	( )	( )	( )
			実績	実施			
	進捗状況説明	県外の運動競技大会や文化関係大会への派遣費用補助を実施することにより、文化・スポーツ活動を通じた児童生徒の心と体の健やかな育成に向けた取り組みを行った。運動競技大会では補助の対象となる全国大会へ出場できた団体・個人が少なく(県大会等で実績を残せなかった)、加えて文化関係大会では参加大会・人数自体が少なかったため、前年度(13件、57人)と比べ、派遣件数18件、派遣人数は56人と横ばいの状況となっている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>派遣人数については、団体競技の派遣を勘案し年間80人を見込んでいるが、平成26年度以降、県大会等で実績を残せないが故に派遣対象となる全国大会への参加件数が減少したこともあり、派遣者数が伸び悩んでいる。</p> <p>また、年度末(春休み期間中)に開催される全国大会については、事業の制度上、年度をまたいでの処理ができず、3月31日までの支払いが困難なため、交付金での補助ができない状況にある。</p>	<p>多くの児童生徒等が同制度を活用し、遠隔地域で行われる大会に出場できるよう、部活動の振興を学校を通じて行うとともに、地域との連携も密にしていく必要がある。</p> <p>平成24年度から実施している事業ではあるが、申請に係る問い合わせが多いため、事務処理方法を申請側である学校のみならず、地域のスポーツクラブ指導者や文化活動団体関係者、加えて保護者にも周知していく必要がある。</p> <p>年度末開催の大会については、必要書類等を準備するなど早めに申請するよう促し、年度内で補助が円滑に行われるよう働きかけていく。</p>

**今後の取り組み方針**

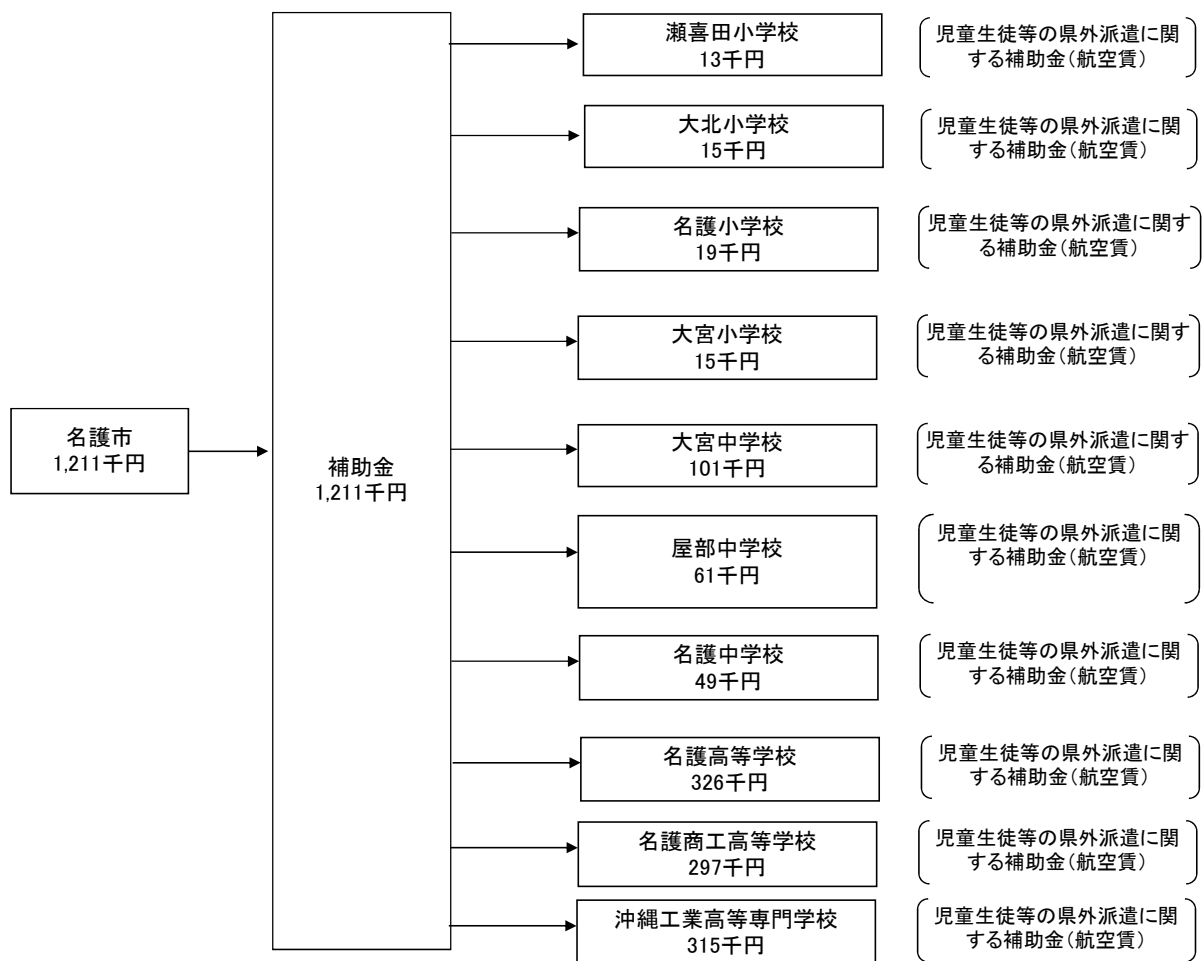
学校における部活動の振興・強化に取り組むと同時に、地域のスポーツクラブや各文化活動団体と連携を密にし、スポーツ・文化活動の底上げを図る。具体的には、「名護市スポーツ団体等指導者講習会」を通して、子どもの発達段階に応じて様々な指導を行うことができるスポーツ指導者の育成を図り、小学生のクラブ活動を始めとするスポーツの生活化・定着化を促進し部活動にも繋げていく。

また、スポーツクラブや各文化活動団体等の指導者や保護者及び学校に対し、文書(派遣費に係る支援内容や申請方法等)に加え、部活動の意義やあり方を記載を配布することで更なる周知をはかり、積極的に本事業の活用を促すことに努める。

大会等派遣生徒数(累計) H33年度:800人目標値

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
1,211	1,211	969	242	0



資金の流し、費用の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、派遣生徒数の目標値80人により積算しており、適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金交付要綱に基づき、航空運賃の補助(補助率1/2)を行っており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については補助金の金額確定時において支出等に関する書類の審査により確認を行っており、適正であった。

市町村名	名護市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦ 小中一貫教育推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育委員会 プロジェクトチーム	事業実施(予定)年度	平成26~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	小中一貫教育校の開校を目指して取り組んでいる屋我地地域において、児童生徒の学力向上、小中学校の教育課程の研究や小中連携を図るための非常勤講師を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,396	4,456			
		(b) 予算現額	4,396	4,456			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)		4,396	4,456			
	B. 執行済額		4,005	3,659			
	うち交付金充当額		3,204	2,927			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		91.1%	82.1%			
予算の状況の説明		小中一貫教育に関する研究を実施するため、本務教諭の後補充として非常勤講師を4月から1名(中学校)、10月から1名(小学校)配置した。小学校において、求める人員の確保ができず、非常勤講師が配置できていない期間があったため、797千円が不用額となった。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	非常勤講師の配置数		目標 ( 2人 )	( 2人 )	( )	( )	
			実績 小学校:1人 中学校:1人	小学校:1人 中学校:1人			
達成状況説明	小学校、中学校の各々に非常勤講師を1人配置することで、本務教諭が小中一貫教育に資する研究等に取り組み、当初に設定した活動目標を達成した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	教育課程研究報告書を作成し、児童生徒の学力向上に向けた取り組みの検討へつなげる		目標 ( )	( 報告書作成 学力向上に向けた 取組の検討 )	( 報告書作成 学力向上に向けた 取組の検討 )	( )	( )
			実績	報告書作成 学力向上に向けた 取組の検討	報告書作成 学力向上に向けた 取組の検討		
	進捗状況説明	教育課程研究報告書を作成し、児童生徒の学力向上に向けた取り組みの検討へつなげることができた。非常勤講師の配置により、各教諭が小中一貫教育に向け、先進地の事例研究や国の動向、チームティーチング授業の研究等に取り組み、学力向上に向けた教育課程の研究ができた。小中一貫教育校での乗り入れ授業やチームティーチングの実施を見据え、授業の流れや指導の工夫を検討した。					



	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>これまでに小中一貫教育校の開校に向けて研究してきたことが、より効果を発揮できるよう計画と実態を擦り合わせ、学力向上に向けた実践、検証が必要。</p> <p>計画と実態の差については、開校後も常に見直し求められることから、長期的に取り組む必要がある。</p> <p>よりわかりやすい授業作りに向け、小学校1年生からの英語の授業やICT機器を活用した授業等について、引き続き検討、実践が求められる。</p> <p>求める人材の確保ができず、小学校では非常勤講師の配置が大幅に遅れ、年度の前半については、研究を行う本務教諭の負担が大きかった。</p>	<p>これまでに先進地視察や教育課程について研究したものを実践しながら、チームティーチングや乗り入れ授業等により、児童生徒1人1人へのきめ細やかな指導を徹底し、どの学年においても安定した学力向上が実現できるよう、引き続き検討、実践、検証に努める。</p> <p>ICT機器の使用法や授業での活用について研修を行い、効果的な活用の仕方を全体で検討し、実践に取り組む。また、小学校1年生からの英語の授業について、事前の打ち合わせや課題の共有など、小・中の教諭の連携がより密なものになるよう努める。</p> <p>求める人材の確保が困難で、待遇の改善も含め、人材確保のための待遇の改善等の余地がないか検討する必要がある。</p>

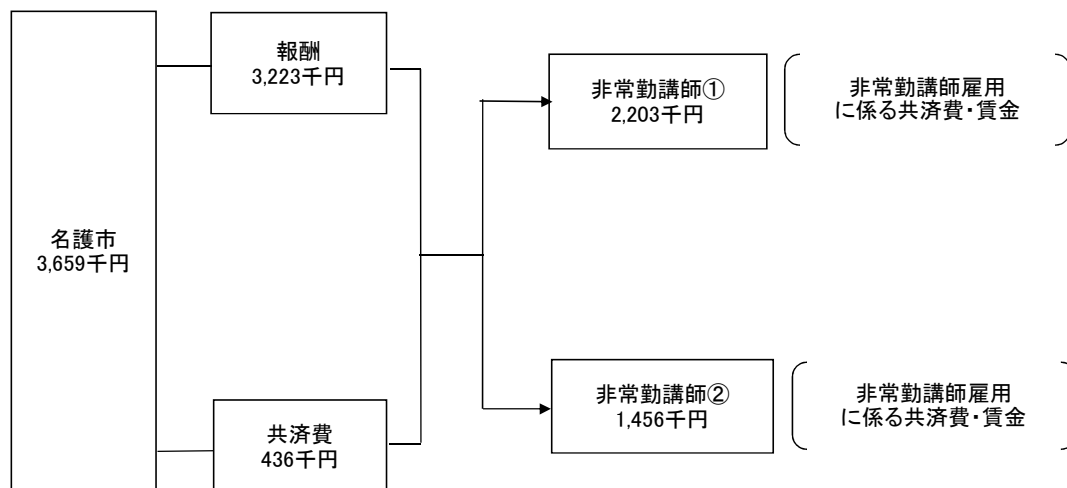
### 今後の取り組み方針

これまで小中一貫教育校の開校に向けて研究した成果を最大限に発揮できるよう、実践の中でも常に検討、検証を続けていく。特にチームティーチングや乗り入れ授業等により、児童生徒1人1人へのきめ細やかな指導を徹底し、どの学年においても安定した学力向上が実現できるよう、引き続き取り組む。人材の確保についても、待遇の改善等の余地がないか検討し、年度当初から非常勤講師を配置できるよう努める。

### 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
3,659	3,659	2,927	732	0



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
点検・費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県教育委員会、学校等から推薦のあったものの中から書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、市の「特別職の職員で非常勤のもの報酬に関する規則」に基づき算定している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なもののかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。また、用途については小中一貫教育の推進に資する取組に従事する教員の後補充やTT授業等、事業目的に即した取組を行っているため適正である。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑧ 教育用ソフト購入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	児童の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、平成27年度の小学校教科書の改訂に伴う、学習環境を整備する必要があることから、デジタル教科書を購入する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,891	-	-	13,338	
		(b) 予算現額	21,891	-	-	12,387	
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	-	▲ 951	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		21,891	-	-	12,387	
	B. 執行済額		17,908	-	-	12,387	
	うち交付金充当額		14,326	-	-	9,909	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率 (%) (B/A)		81.8%	-	-	100.0%	
予算の状況の説明		市内全小学校用デジタル教科書の購入にあたり、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。購入価格が当初想定した額を下回ったことから、予算執行後、残額951千円を予算減額した。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	公立小学校13校の4学年から6学年を対象とし、主要教科である国語・算数・理科・社会のデジタル教科書を購入	目標	( 小学校:14校中14校 中学校8校中8校 )	( - )	( - )	( 小学校13校 購入 )	
		実績	小学校:14校中13校 中学校8校中8校	-	-	小学校13校 購入	
達成状況説明	デジタル教科書を全小学校分購入し、全小学校に1セットずつ配置しており、当初に設定した活動目標を達成した。これにより、全小学校において、H27年度改定版のデジタル教科書が活用可能となった。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	学習環境の整備	目標	( )	デジタル教科書整備	( )	( )	( )
		実績	/	デジタル教科書整備			
	ICTを活用した授業の実施率70%	目標	( )	( 70% )	( )	( )	( )
		実績	/	79.6%			
	進捗状況説明	平成27年4月23日に購入に係る入札業務を執行し、5月20日までに各小学校にデジタル教科書の納品を終えた。その後、各小学校で活用しており、導入9ヶ月後の平成28年2月にデジタル教科書の活用状況について調査を実施した結果、各教科の活用率は次のとおりであった。 ①国語=90.5%②算数=88.4%③社会=69.9%④地図=60.4%⑤理科=88.9% 平均=79.6% 実施率については、購入したデジタル教科書の利用対象となる教諭の利用状況を表したものであるが、今後、教科及び学年別の年間授業時数(例:小4国語=245時間)に対する活用頻度を成果指標することについて検討する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>次期教科書改訂は、小学校使用教科書が平成31年度に、中学校使用教科書は平成28年度と平成32年度である。これに合わせてデジタル教科書を買換える必要がある。</p>	<p>近年の教育における情報化の進展の中で、授業におけるデジタル教材の活用が普及しつつあり、画像、動画、音声やシミュレーション等の活用により、児童生徒の学習の充実や学習意欲の歓喜に効果が見られるなどの実践の成果が報告されている。授業を行う教師にとっても板書と平行したデジタル教材の活用は、授業力の向上に資するものと考えているが、その活用が100%に達しない現状があり、操作方法や活用事例・そのメリットを実感してもらえる教師向けの研修会の開催が必要であるとする。</p> <p>教科書改訂に伴いデジタル教科書を買替える際には、年度初めの早い時期に購入先を決定し、年度当初から児童・生徒がデジタル教科書を利用できるように取り組みたい。</p> <p>平成27年度は4月23日に入札業務を執行したが、ゴールデンウィークを挟むことから納品までに27日間を要した。可能なかぎり早めの入札・納品に努めたい。</p>

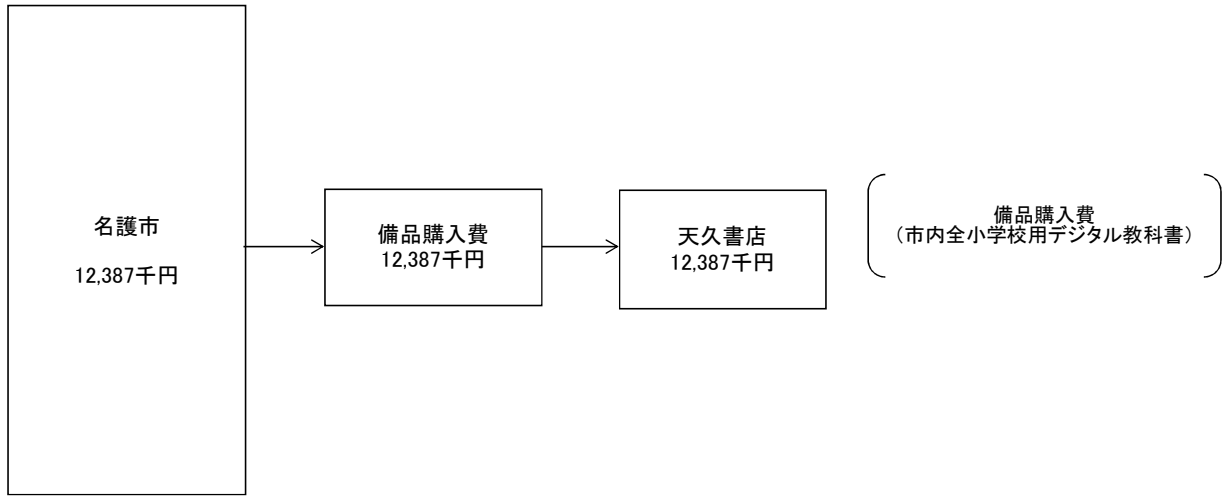
kara

- ・デジタル教科書を活用した教師の授業改善を図り、児童生徒が興味・関心を高める「わかる授業」の実践を推進し、ひいては児童生徒の学力向上に結び付ける。
- ・平成28年度は中学校使用教科書の改訂があるため、年度初めの早い時期に購入先を決定し、年度当初から生徒がデジタル教科書を利用できるよう取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
12,387	12,387	9,909	2,478	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費及び予算規模については、備品購入に係る費用であり適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○徴収条例及び施行規則に基づき、受益者負担を徴収しており、負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名	名護市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	ハブ侵入防止フェンス設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育委員会教育施設課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	ハブの目撃・捕獲・捕殺情報のある学校の外周に、ハブ侵入防止フェンスを設置し、生命を脅かすハブの危険から児童生徒を守り、安心安全な教育環境を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,329				
		(b) 予算現額	13,329				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	13,329				
	B. 執行済額		13,101				
	うち交付金充当額		10,480				
	次年度繰越額		—				
	執行率 (%) (B/A)		98.3%				
予算の状況の説明		活動目標は達成されており、不用額の228千円については、入札残によるものである。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	ハブ侵入防止フェンスの設置 L=697m		目標 ( 697m )	( )	( )	( )	
			実績 697m				
達成状況説明	当初の計画どおり、大北小学校、羽地小学校、羽地中学校において、計697mのハブ侵入防止フェンスを設置した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			目標 ( — )	( 完了 )	( )	( )	( )
	ハブ侵入防止対策の完了		実績	完了			
	進捗状況説明	当初に設定した成果目標については、ハブ侵入防止フェンスを設置完了しており、目標を達成した。設置完了から平成28年5月現在まで、ハブの目撃・捕獲・捕殺が0件となっており、侵入防止フェンスが機能している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成27年度、名護市の大北小学校、羽地小学校、羽地中学校において、ハブの目撃、捕獲、捕殺情報があり、児童生徒の安心・安全な教育環境が脅かされている。</p> <p>学校周辺地域でのハブの捕獲件数もあり、その個体数の増加・生息域の拡大が懸念され、学校敷地内でもハブによる咬傷事案も起きかねない状況であることから、対策が急務である。</p> <p>このため、学校敷地内へのハブの侵入を防ぐフェンスを設置し、児童生徒の生命が守られ安心・安全な教育環境の整備を行う。</p>	<p>ハブ侵入防止フェンスの機能が損なわれないよう、適切に維持管理を行う。</p> <p>また、ハブの目撃、捕獲、捕殺情報の収集を行い、ハブ被害が発生しないよう対応を検討していく。</p>

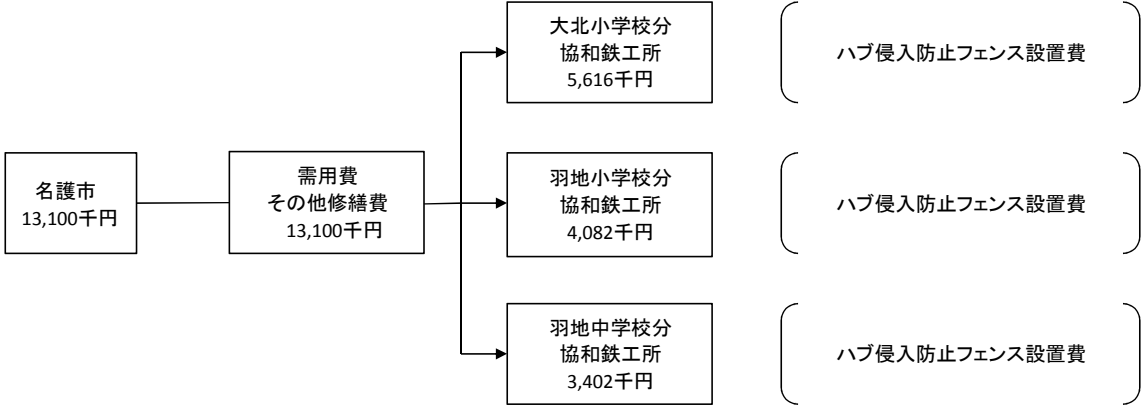
**今後の取り組み方針**

当該事業により整備したハブ進入防止フェンスについて、その機能が損なわれないよう、適切に維持管理を行う。

また、ハブが寄りつかないような環境を保つため、草刈りなどについてもPTA作業を通じて取り組み、安心・安全な教育環境を確保する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
13,100	13,100	10,480	2,620	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	△	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○受託者については3件中2件が入札不調のため随意契約となっており、履行期間に余裕をもって発注を行なわなければならない。</p> <p>○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、使途については最終段階で検収を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



市町村名	名護市						
<b>平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	1-⑩	教育用コンピューター購入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部署名	教育委員会教育施設課	事業実施(予定)年度	平成27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	名護市の児童生徒の学力向上を図るため、情報通信技術(ICT)を活用した学びの推進が必要である。市内の全公立小学校13校及び中学校8校の普通教室、特別支援教室、理科室に教育用パソコンを整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,650				
		(b) 予算現額	43,650				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
	A. 計 (b+d)		43,650				
	B. 執行済額		41,333				
	うち交付金充当額		33,066				
	次年度繰越額		—				
	執行率 (%) (B/A)		94.7%				
予算の状況の説明		不用額の2,317千円については、入札残によるものである。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	教育用パソコン291台の整備 小学校 197台	目標	( 197台 )	( )	( )	( )	
		実績	197台				
	教育用パソコン291台の整備 中学校 94台	目標	( 94台 )	( )	( )	( )	
		実績	94台				
達成状況説明	当初の計画どおり、市内全公立小学校13校及び中学校8校の普通教室、特別支援教室、理科室全てに教育用パソコンを設置した。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)		基準値(27年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(28年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均との差 小学校3年生 算数:1ポイント以内 中学校2年生 数学:4ポイント以内	目標	( )	( 小学校1ポイント以内 中学校4ポイント以内 )	( )	( )	( )
		実績		—			
	【参考指標】 H26年度 小学校3年生 県平均85.2点、本市81.8点 中学校2年生 県平均42.9点、本市37.2点	目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	平成28年度の沖縄県学力到達度調査は、平成29年2月実施予定のため、現時点で進捗状況を記載することは困難であるが、到達度調査実施後は、名護市において結果をフォローアップし、効果や課題を検証し、今後の取組につなげていく。					

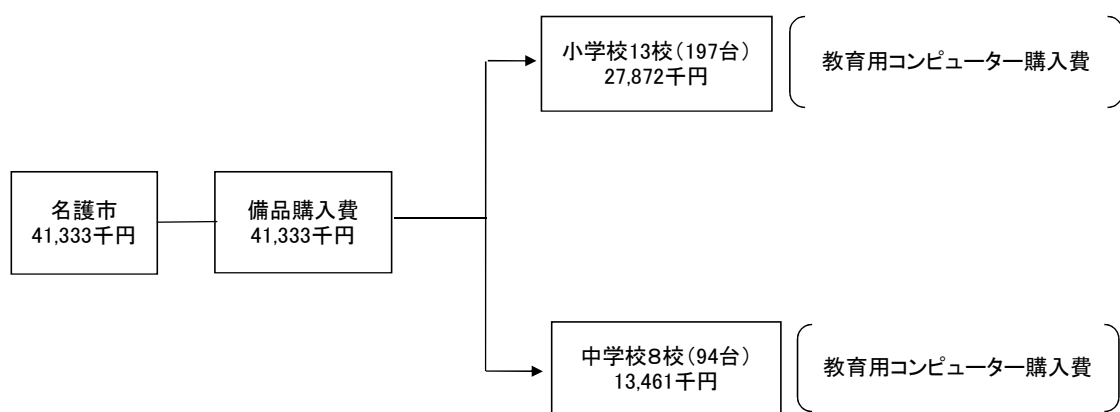
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>全国学力・学習状況調査において、沖縄県は平成25年度まで小学校・中学校ともに全国最下位の状況にあった。小学校においては平成26年度・27年度も全国最下位を脱出したが、依然として、中学校においては全国最下位の状況が続いている。県内においても6管区中、国頭地区は最も低い状況にあるが、その国頭地区の約半数の児童生徒が名護市に在籍していることから、名護市の学力向上は喫緊の課題である。</p> <p>ICTを活用した分かる授業を実践し、児童生徒の興味関心を高め、ひいては学力向上に結びつける。</p>	<p>教育用コンピューターを教室に常設することになるため、管理・保管方法について周知徹底を行い、故障やトラブルを最小限にとどめるよう努める。</p> <p>また、教員のICT機器活用のスキルアップをはかるため、教員向けの研修を行う必要がある。</p> <p>現在は基本的にデジタルテレビとの接続を想定しているが、他の機器とのより効果的な組み合わせの検討を行う。</p>

**今後の取り組み方針**

ICT機器使用に関するマニュアルの作成及びICTを活用した授業についての研修等を学校教職員に行い、教員のICT機器活用のスキルアップ及びICT機器を活用した授業の実施時数の増加に向けて取組を進めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
41,333	41,333	33,066	8,267	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○入札の業者選定に当たっては、名護市内に本社又は支店等が所在する業者を選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は入札残によるものであり、執行率も94.7%となっているため妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、入札執行時に応札書により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

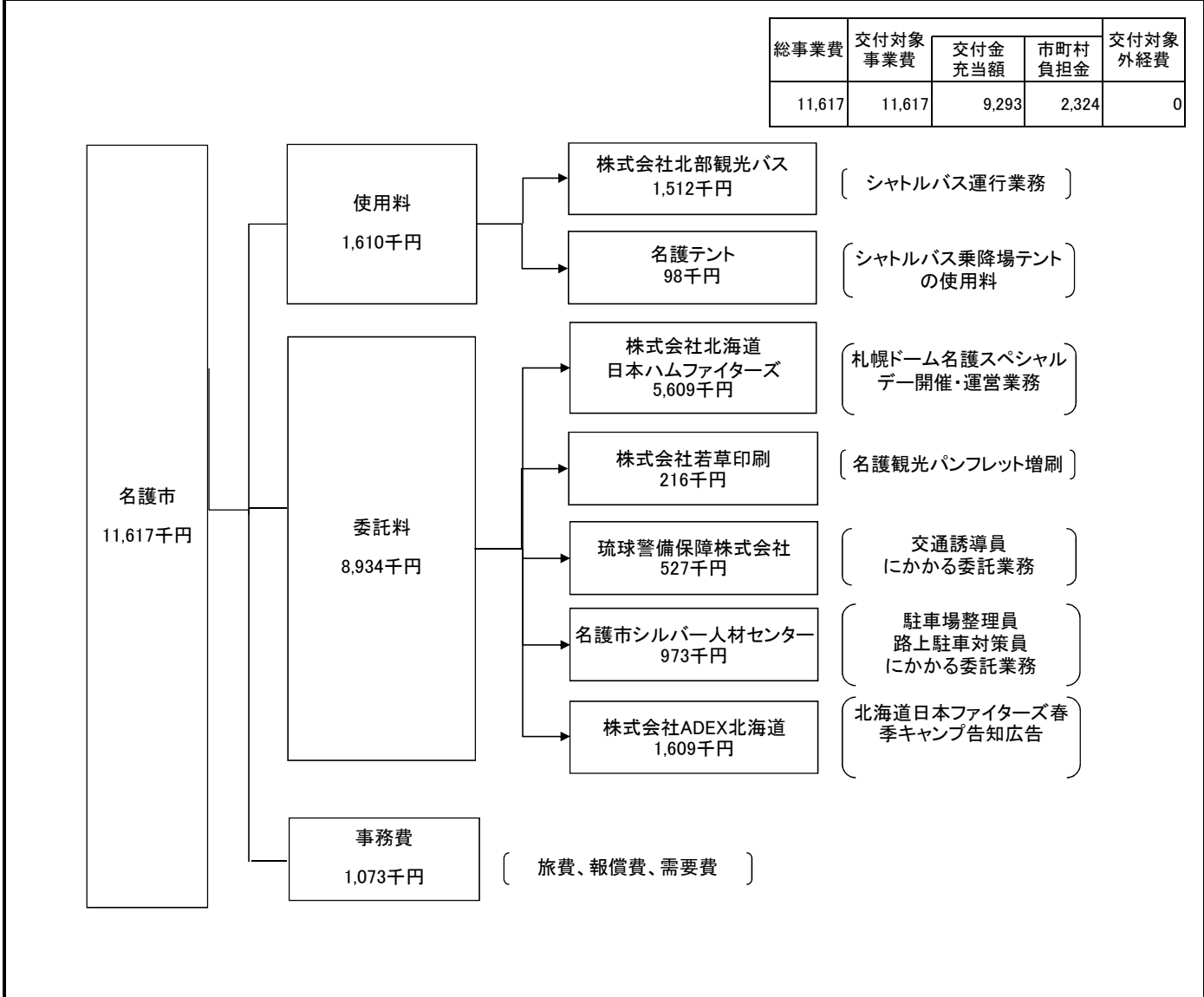
市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	ファイターズ・キャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ		
担当部署名	産業部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	北海道日本ハムファイターズのキャンプ期間中における、駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等に警備員・誘導員を配置し、見学者並びに車両を安全でスムーズな誘導を実施した。また、人気球団である日本ハムファイターズと連携したイベント「沖縄へ行こう!! 名護デー」を札幌ドームで開催し、札幌からの観光客誘客を推進した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	6,560	14,512	14,509	14,509	
	(b) 予算現額	6,560	14,512	14,509	14,509		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-	-		
	A. 計 (b+d)	6,560	14,512	14,509	14,509		
	B. 執行済額	6,156	13,255	13,802	11,617		
	うち交付金充当額	4,925	10,604	11,041	9,293		
	次年度繰越額	-	-	-	-		
	執行率 (%) (B/A)	93.8%	91.3%	95.1%	80%		
予算の状況の説明	不用額が2,892千円発生しているが、春季キャンプ期間が短縮されたための執行残額であり、見学者の駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等の警備員・誘導員の配置及び札幌ドームでのイベント等、全ての事業を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。(シャトルバスの運行/球場周辺の警備員・誘導員の配置)	目標	(見学者等の誘導・安全確保)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	
		実績	見学者等の誘導・安全確保	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	
	札幌ドームで「名護デー」開催(球場入口にて、名護市観光施設・宿泊施設の案内等の配布/観光と特産品PRブース設置/試合前セレモニー実施)	目標	( )	( )	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)	
		実績	-	-	「名護デー」開催	「名護デー」開催	
達成状況説明	キャンプ期間中における駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等の警備員・誘導員の配置により、見学者並びに車両を無事故で安全スムーズに誘導することができた。 また、札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催し、キャンプ地名護PRを実施し、2月春季キャンプ見学への誘客及び物産品のPRを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	プロ野球キャンプ見学者数	目標	( 17,804人 )	( 20,000人 )	( 24,000人 )	( 23,000人 )	( )
		実績		17,125人	28,228人	12,852人	
	名護デー観覧者数	目標	( )	( 20,000人 )	( 20,000人 )	( 25,000人 )	( )
		実績		19,095人	23,243人	16,749人	
進捗状況説明	例年、春季キャンプは2月いっぱい実施されてきたが、平成27年度は約半月の期間に日程が短縮されたことから昨年度に比べキャンプ見学者数は減少しているが、キャンプ期間中に名護市で開催されたオープン戦の観客者数は過去最高の3,500人を記録し、1日当たりのシャトルバスの利用客数は昨年度より74人増加している。 また、シャトルバスの運行、球場周辺の警備・誘導員の配置により、球場周辺の交通渋滞、路上駐車なども減少し地域住民からの苦情は無くなった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	球団の方針により、平成27年度春季キャンプより2月の下旬はアメリカでのキャンプ実施、2月中旬から2月末まで名護キャンプとなったためキャンプ開催期間が例年と比べ半分ほどの期間となったため、見学者数が減少している。	キャンプ期間については次年度より名護市営球場の建替工事が予定されていることから、球団側との調整を行いたい。 キャンプ期間中の見学者受け入れ面については、球場周辺の交通渋滞、事故などを防止するために、臨時駐車場からのシャトルバス運行、交通誘導員配置など万全を期しており、平成24年度に事業開始して以来これまでに事故等は発生していない。現在の受入体制を維持していきたい。 また、球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護スペシャルデー」誘客事業を継続し、本市の観光PRを図ることで、北海道からの観光客誘致につなげていきたい。

**今後の取り組み方針**

見学者にとって安心安全なプロ野球キャンプ地として、引き続き見学者の誘導、安全確保を継続実施するとともに、キャンプ期間中に観光協会、商工会、市内観光施設、飲食店などと連携しキャンペーンを実施するなどの企画を検討し、市全体でキャンプ歓迎ムードを盛り上げ市内への経済波及効果を高めて行きたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交通誘導、シャトルバス運行業務等は入札方式にて選定しており、妥当であったと考えている。また、札幌ドーム名護スペシャルデー開催・運営委託は試合興業権が北海道日本ハムファイターズにあり、他業者への委託が困難であるため、随意契約を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、昨年度実績や委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○交通誘導、シャトルバス運行業務、名護スペシャルデー運営等は報告書等を確認し、適正に執行されていた。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-② 名護市特産品販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(9)-イ		
担当部署名	産業部 商工観光課		事業実施(予定)年度 平成25年~27年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	特産品の販路拡大のため、商品改良(品質表示、加工技術等)、商談会、展示会、販路開拓を実施し、地場産業の育成と観光産業の活性化を図っていく。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	9,996	9,996		
		(b) 予算現額	10,000	9,996	9,996		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	10,000	9,996	9,996		
	B. 執行済額		5,260	9,643	9,717		
	うち交付金充当額		4,208	7,714	7,774		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		52.6%	96.5%	97.2%		
予算の状況の説明		当初計画のとおり、販路拡大に関する支援を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。不用額については、旅費および契約額の残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①展示商談会参加:2回	目標	( )	( ①2回 )	( )	( )	
		実績		①4回			
	②物産フェアの開催:3回(県内1回、県外2回)	目標	( 3回 )	( ②3回 県内1回、県外2回 )	( )	( )	
実績			③実施				
③専門家支援	実績	5回	②6回 県内3回、県外3回				
達成状況説明	同事業は、H25年度から事業を実施しており、参加企業からワークショップを実施するよりも実践を行いたいという要望が強かったため、活動目標の指標を「ワークショップ開催」から「展示商談会への参加数」と変更している。展示商談会においては、計4回【(株)とりせん、いずみ生協、エコマップ生協、日本百貨店】において開催し、物産展については、計6回【県内3回(イオン琉球名護、イオン琉球那覇、名護さくらまつり)、県外3回(東武百貨店、枚方祭り、銀座わした)】において開催し、目標値を上回る開催となった。 また、専門家支援について、複数の企業の課題となっている、新商品の開発や販路の拡大等について、県外パイヤーおよび商品開発等の専門家にアドバイスを受けた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①展示商談会出展企業数(延べ数):4社 ②展示商談会出品数(延べ数):8品 ③物産フェアの来場者数:2810人 県内:1410人、県外:14,00人	目標	( )	( 2,550人 )	( 2,550人 )	( )	( )
		実績		1,400人	8,976人	①4社 ②8品 ③2,810人	( )
	④物産フェアの売上高:2,810千円 県内(1回):1,310千円 県外(2回):1,510千円 ⑤販路開拓に向けた支援体制の強化	目標	( )	( 2,550千円 )	( 2,550千円 )	( )	( )
		実績		1,152千円	4,021千円	④ 2,810千円 ⑤強化	( )
進捗状況説明	H27年度は計4回の展示商談会を開催をした結果、商談会出展に意欲的な事業者が多く、展示商談会出展企業数27社、展示商談会出品数54品と、成果指標を上回ることができ、商談相手からも商品化の提案や、PR方法等アドバイスを頂き、今後の展開につながる内容となった。 物産展の開催においても、県内3回、県外3回の計6回開催し、参加企業個々のネットワークを活用した周知や、SNSによる広報等、参加企業間が連携し、集客活動を図った結果、来場者数13,400人、売上高5,216千円と、成果指標を上回り想定以上のものとなった。 同事業において最終年であるH27年度は、参加企業が過去2年に実施したワークショップ等での技術習得の成果の積み上げにより、商談会・物産展に積極的に参加する企業も増加し、参加企業の連携構築も図れたことにより、成果目標を全てにおいて達成することができた。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>若手経営者をはじめ、新たに地産品の開発に取り組む事業者が増加しているが、販路の開拓を一社のみでは実施することが難しい事業者が多いことから、同事業を実施している。</p> <p>平成25年度は、販路を拡大する上で重要となる、商品表示の方法などを実施し、平成26年度は実践型のワークショップをしてきたことから、平成27年度については、過去2年間のワークショップで学んだことを各社が実践して同事業に取り組んだことから、物産展の売上高の伸びに繋がっている。</p> <p>商談会や物産展の開催により、消費者や流通業者等から商品化の提案や商品のPRの仕方についても、アドバイスを貰うことが出来たという声も多く、商品の定着化に向けて少しずつ動き出していることが実績からも判断することができる。</p>	<p>過去3年間、同事業を実施して、ある程度の販路の拡大に貢献しているものの、市内の事業所は、零細企業が多いことから、1社のみでは販路を拡大する取組みが厳しい状況にあり、県外等での商談会等に参加できる企業は、限られてきてきていることが分かった。</p> <p>しかし、産業振興の観点から、企業体力等の底上げを行う必要であり、多くの事業者に対して、販路拡大の機会を提供するために、地域資源や地域特性を活かして活躍している企業と名護市の可能性に期待している市外の企業との出会いの場を提供することによって、市内の多くの事業者の販路拡大に繋げることができるため、平成28年度は既存の事業スキームと併せて、従業員等が少ない事業所等も参加が可能なビジネスマッチングを市内で開催する。直ぐに、販路の拡大に直結しなくとも、バイヤー等の外部者からの商品やサービスに対する声を拝聴することにより、より良い商品・サービスの提供に繋がり、市内の産業基盤の強化につながる。</p>

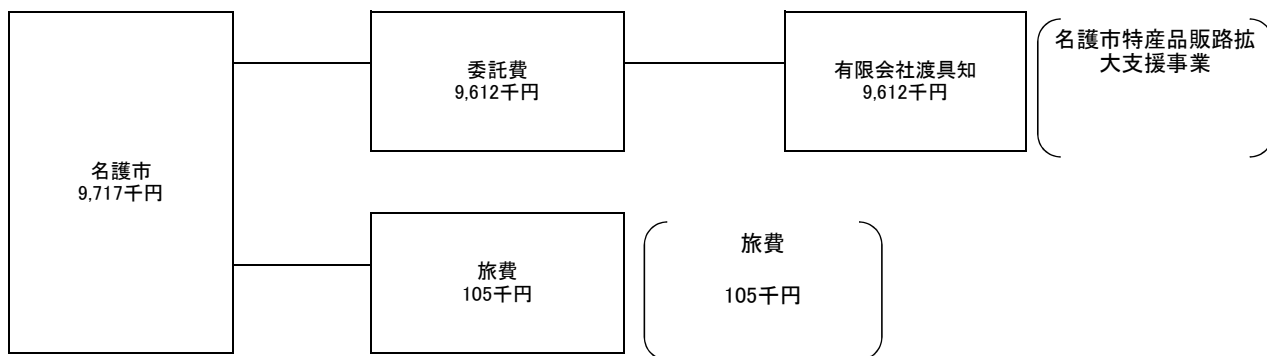
### 今後の取り組み方針

名護市の地産品が定番・定着をして販路が拡大するまでには、長期的な取組みが必要である。また、小規模事業者において、販路を拡大したいと思っている市内の多くの事業者のニーズに対応するため、平成28年度においては、県内外での物産展の開催だけでなく、名護市内におけるビジネスマッチングを開催する。

### 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
9,717	9,717	7,774	1,943	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。</p> <p>○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費等であり、適正であった。</p> <p>○費目・用途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤ 嵐山展望台周辺整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
	担当部署名	産業部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25年~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	羽地内海が見渡せる絶景スポットである嵐山地域を新たに観光エリアとして整備するにあたり、当該地域の周辺整備に係る基本設計及び水源確保のための井戸調査(水源調査)及び井戸設置工事を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	5,956	-	22,896	
		(b) 予算現額	-	5,956	-	22,896	
		(c) 増減額(b-a)	-	0	-	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		-	5,956	-	22,896	
	B. 執行済額		-	5,890	-	16,028	
	うち交付金充当額		-	4,712	-	12,822	
	次年度繰越額		-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)		-	98.9%	-	70.0%	
予算の状況の説明		当該地域周辺は、水道未整備地区であるため水源確保のため、井戸調査(水源調査)及び井戸設置工事を行った。平成26年度の台風による土砂災害により、平成25年度取りまとめた調査報告書の建設物配置計画等の見直しを図る必要が出てきたため、27年度における基本設計策定は未実施とし、6,868千円の不用額が発生している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基本設計 1件	目標	( - )	( 調査及び基本計画の実施 )	( - )	( 実施 )	
		実績	-	調査及び基本計画の実施	-	未実施	
	井戸調査/工事	目標	( )	( )	( )	( 実施 )	
		実績				実施	
達成状況説明	平成27年度は水源確保のため、井戸調査(水源調査)及び井戸設置工事を実施した。平成27年度当初計画していた基本設計策定については、平成26年度の台風による土砂災害により、平成25年度取りまとめた調査報告書の建設物配置計画等の見直しを図る必要が出てきたため、27年度における基本設計策定は行わなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	基本設計の完了	目標	( )	( 調査及び基本設計(土木)の実施1件 )	( - )	( 完了 )	( )
		実績		調査及び基本設計(土木)の実施1件	-	未完了	
	井戸調査/工事の完了	目標	( )	( )	( )	( 完了 )	( )
		実績				完了	
	進捗状況説明	水源確保のため、井戸調査(水源調査)及び井戸設置工事を実施した。平成27年度当初計画していた基本設計策定については、平成26年度の台風による土砂災害により、平成25年度取りまとめた調査報告書の建設物配置計画等の見直しを図る必要が出てきたため、27年度における基本設計策定は行わなかった。					

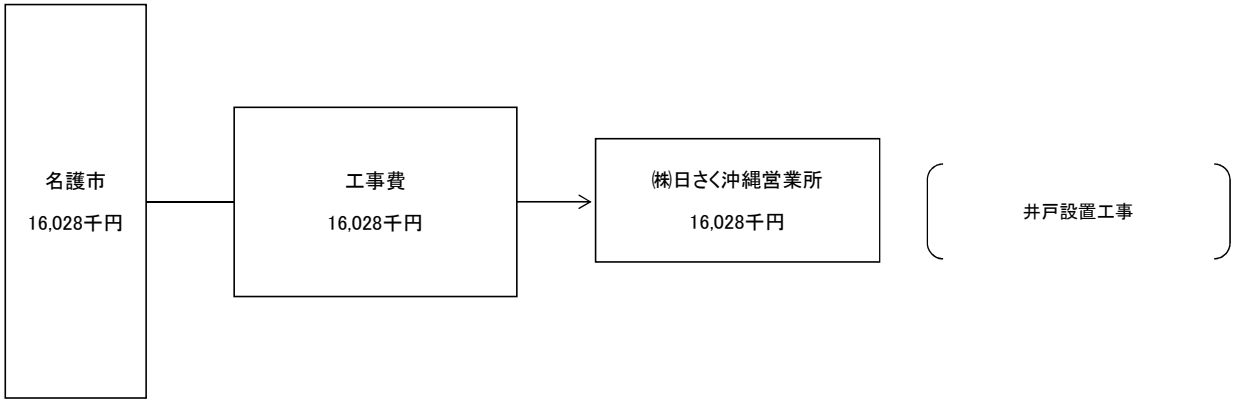
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市の景勝地となっている嵐山展望台はパインナッフル畑、お茶畑などが広がる場所に位置し、羽地内海が見渡せる絶景スポットとして、団体ツアーや個人客が多く訪れており、地域住民(呉我区)より嵐山展望台周辺へ飲食、売店、公園などを観光整備し、雇用確保など地域活性化につなげたいとの要望が市に寄せられ、平成25年度に嵐山地域周辺整備に係る調査報告書を取りまとめ、事業を進めてきたところであったが、施設整備予定地の一部が平成26年の台風災害による土砂崩れの影響から、施設配置場所等の計画変更を見直す必要が出てきた。	平成25年度に実施した調査、施設整備計画、基本コンセプトを踏襲しながら、地域住民(呉我区)と再度調整を進めながら、施設配置場所等の見直しを行い、平成28年度に基本設計を実施したい。

**今後の取り組み方針**

施設整備後は地元呉我区が管理運営を希望している事から、呉我区との意見交換、調整を進めながら、平成28年度の基本設計業務に取り掛かれるよう進めていきたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
16,028	16,028	12,822	3,206	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は、本市指名員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥		観光情報発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	産業部 商工観光課		事業実施(予定)年度	平成25~27年度		市場特性に対応した誘客活動の展開	
事業内容	観光地としてのコンセプトを明確に打ち出した観光宣伝ツールの作成、広告宣伝(マスメディア、イベント等)、セールス誘致活動を行い観光情報発信力を強化し観光客の誘致拡大を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,277	30,276	13,647		
		(b) 予算現額	16,277	30,276	13,647		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
		A. 計(b+d)	16,277	30,276	13,647		
	B. 執行済額		16,200	29,129	13,082		
	うち交付金充当額		12,960	23,302	10,466		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		99.5%	96.2%	96%		
予算の状況の説明		旅行見本市出展観光PR、航空機内における広告宣伝、市公認キャラクター着ぐるみ製作、旅行社招聘事業については当初の計画どおり実施できた。当初、着ぐるみを県外PRで利用した際の発送、クリーニングメンテナンス等、管理に要する行程を考慮して2体製作予定であったが、空気圧を利用したバルーン素材で製作する事により、持ち運び、クリーニングが安易になったことで、1体のみの製作とした。よって、執行率が下がっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①東京/神戸/札幌への旅行博参加 ②東京/大阪への旅行社セールス ③東京、大阪の旅行社とマスメディアの招致ツアーの実施(1回)	目標	( 実施 )	( ①イベント参加 ②旅行社セールス ③1回実施 )	( )	( )	
		実績	1,100名来場	①イベント参加 ②未実施 ③1回実施			
	④メディア媒体への広告実施 (航空機内ビジョンを活用した名護市観光PR放映/機内誌への広告掲載) JAL及びANAでの機内誌広告の実施 1ヶ月(搭乗者数約579万人) JAL及びANAでの機内放送の実施:1ヶ月(オンエア約1.9万回)	目標	( - )	( 実施 )	( )	( )	
		実績	-	実施			
⑤着ぐるみの作成(2体)	目標	( - )	( 2体作成 )	( )	( )		
	実績	-	1体作成				
達成状況説明	①東京/神戸/札幌への旅行博参加: PR・セールス活動として、旅行見本市ツーリズムエキスポジャパン(東京)、神戸イベントへ出展参加を行い、旅行社、来場者に向けて観光PRを行った。札幌イベントについてはツーリズムエキスポジャパンと会期が重なった為、参加を取りやめた。 ②東京/大阪への旅行社セールス: 東京、大阪の旅行社セールスについては旅行商品造成とタイミングが合わなかったため未実施となった。 ③東京、大阪の旅行社とマスメディアの招致ツアーの実施(1回) 関東、関西圏の旅行会社及びTV、雑誌社を招聘し市内で自然体験、民泊体験等のモニターツアーを実施した。 ④メディア媒体への広告実施: 日本航空、全日空の機内誌及び機内CM放送を平成28年2月の一カ月間実施した。 ⑤着ぐるみの作成(2体): 着ぐるみを県外PRで利用した際の発送、クリーニングメンテナンス等、管理に要する行程を考慮して2体製作予定であったが、空気圧を利用したバルーン素材で製作する事により、持ち運び、クリーニングが安易になったことで、1体のみの製作とした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	①H27ブース来場者数:目標100社 ②セールス先(訪問数):20社 ③ツアー参加社数:16社	目標	( )	( - )	( ①1,000名 )	( )	( )
		実績	/	-	①1,100名	①108社 ②未実施 ③9社	/
	④PR映像放映:1回(オンエア12,000回) 機内誌:1回(閲覧者357万人) 雑誌:3回(発行部数55,000部) ⑤H27年度観光入込目標:5,280,000人	目標	( )	( - )	( - )	( )	( )
実績		/	5,558,589人	5,955,620人	①2回(30,274回) ②2回(526万人) ③未実施 ④6,250,000人	/	

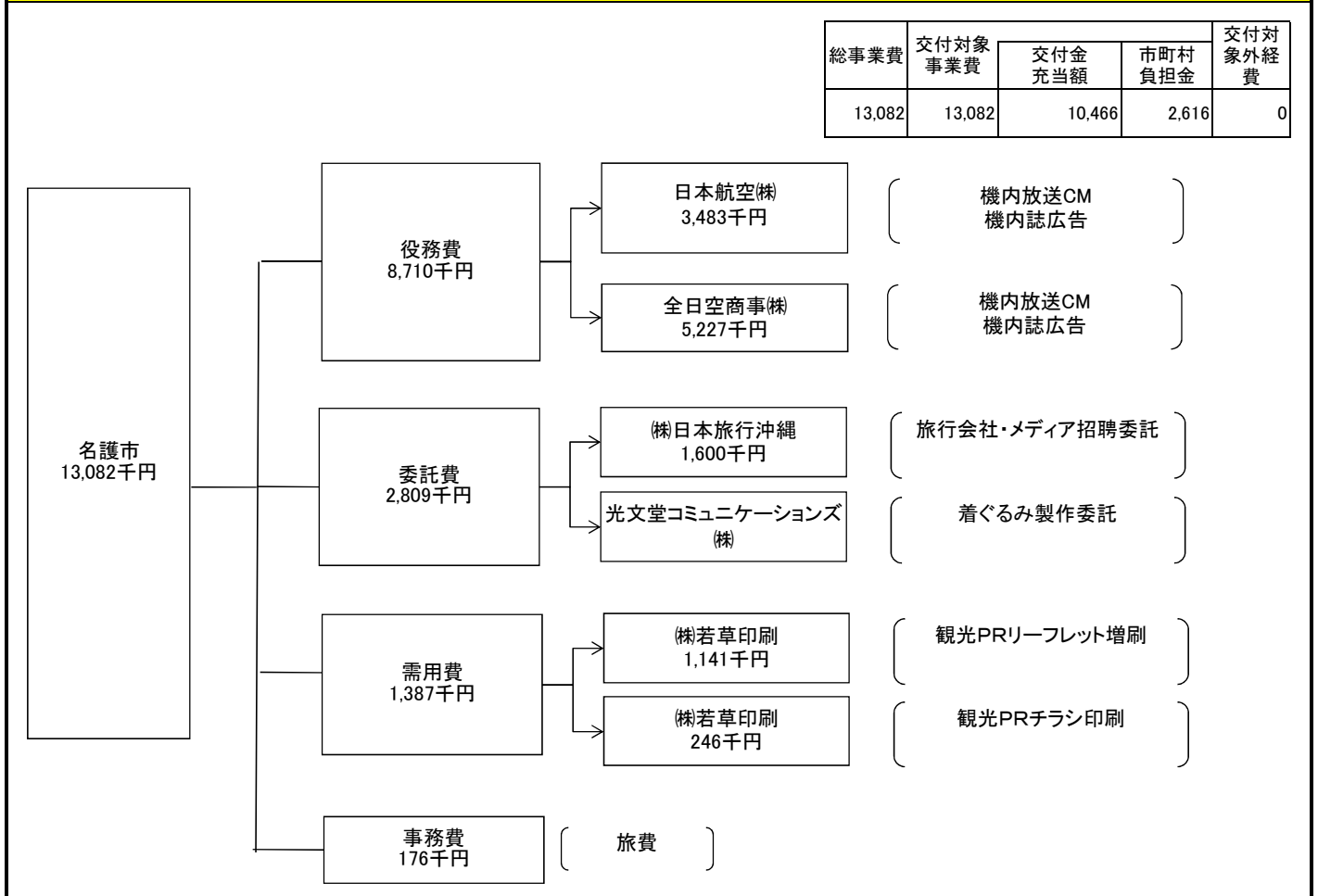
進捗状況説明	<p>①H27ブース来場者数: 東京で開催されたツーリズムエキスポジャパン旅行見本市内沖縄ブース内で旅行会社、メディア、一般来場者等へパンフレットを配布しながら観光PRを行い目標数値を達成できた。</p> <p>②セールス先(訪問数): 東京、大阪の旅行会社セールスについては旅行商品造成とタイミングが合わなかったため未実施となり、目標を達成できなかった。</p> <p>③ツアー参加社数: 旅行社、マスメディアの招聘については当初16社を目標にしていたが、3月の年度末に実施したため参加が9社にとどまり目標にとどかなかった。</p> <p>④メディア媒体への広告実施: 広告事業として、航空会社1社と雑誌への広告3回を計画していたが、広告(映像・誌面)を集中した方が効果が高いと考え、航空機内ビジョンCM、機内誌広告を航空会社2社で計2回の実施を行った結果、PR映像放映2回(オンエア30,274回)、機内誌2回(閲覧者526万人)となり、広告接触人数が目標値より大幅に増加した。</p> <p>⑤H27年度観光入込目標: 前年と比べ約29万人市内への観光入込数が増加し、目標値を大幅に超えることができた。</p>
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本市の実施した観光客へのアンケート調査で本市は観光地としての認知度が低く観光情報の発信や宣伝活動の不足が大きな課題となっており、知名度向上のための観光プロモーション事業を実施することが求められている。</p> <p>平成27年度は前年度までに製作したDVD映像素材、写真素材、ポスター、パンフレットを活用してのプロモーション活動として機内広告、見本市出展などを実施するとともに、県外の旅行会社、メディアを招聘しモニターツアーを実施した。</p> <p>セールス活動では旅行商品の造成から商品化、販売プロセスのタイミングを把握しての地元ツアー受入体制の確立が課題となった。</p>	<p>観光地としてのイメージアップを図るためには継続した宣伝活動を実施する必要があると感じる。</p> <p>また、モニターツアーでは地元ツアー受入体制の確立が課題となったことから、地元観光事業者、観光協会と連携して課題を解決していきたい。</p>

今後の取り組み方針

本事業で製作した観光宣伝ツールを活用したプロモーションを継続的に実施し、本市の観光地としての魅力向上を図るとともに、地元発信の新たな旅行商品を造成し地場産業の活性化、雇用、収入の拡大を目指す。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式に選定しているが、着ぐるみ製作委託については、県内他自治体の着ぐるみ製作実績がありかつ、県内に事業所を有するものを選定し、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づき随意契約を行った。</p> <p>○予算規模については、昨年度実績や委託業者等から見積もりを徴取して積算しており、適正な規模であった。</p> <p>○費目・用途については、事業目的に即し必要なものか成果物を確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
<b>平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】</b>							
事業番号・事業名	2-⑦	やがじ夢の懸け橋事業					
担当部課名	総務部 屋我地支所	事業実施(予定)年度 平成27年度～29年度					
事業内容	屋我地地域において、地域観光産業の振興による定住促進向け、今後10年を見据えたツーリズムに関する構想及び計画を策定する。より実践的な計画とするため、観光事業者向けのモニターツアー、ワークショップ等の事業も交え、地域内メニューの採算性調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	(a) 当初予算額	4,200					
	(b) 予算現額	4,200					
	(c) 増減額 (b-a)	0					
	(d) 繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	4,200					
	B. 執行済額	4,177					
	うち交付金充当額	3,341					
	次年度繰越額	—					
	執行率 (%) (B/A)	99.5%					
予算の状況の説明	不用額23千円については、委託の入札残額である。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	住民意見の収集及び計画への反映	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
	モニターツアー実施	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
	ワークショップ実施	目標	( 3回 )	( )	( )	( )	
		実績	4回				
	地域観光プログラムの検討	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
次年度計画の検討・整理	目標	( 実施 )	( )	( )	( )		
	実績	実施					
達成状況説明	・ワークショップを目標以上の4回開催し、地域住民の意見を聞くとともに、民泊を進めるにあたってのゲストやホストが守るルールを案を検討した。 ・県内外の旅行社や旅行雑誌の編集者などを対象にした1泊2日のモニターツアーの中で、今後、民泊で地域観光プログラムとして考えられる体験メニューを実施した。 ・ワークショップでは、現状分析やモニターツアーの事後検証等を行い、課題出しや意見共有を図り、今後実施すべきことの検討を行った。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(29年度)	
	地域振興計画(基本方針)策定	目標	( )	( 策定 )	( )	( )	( )
		実績		策定			
	モニターツアーの参加者(旅行者等)	目標	( )	( 5社 )	( )	( )	( )
		実績		7社			
	ワークショップ参加者	目標	( )	( 90名 )	( )	( )	( )
		実績		45名			
	地域観光プログラムのメニュー化	目標	( )	( 2件 )	( )	( )	( )
		実績		2件			
	次年度計画のアクションプログラムの策定	目標	( )	( 策定 )	( )	( )	( )
実績			策定				
【参考指標】	目標	( )	( 23戸 )	( )	( )	( 40戸 )	
民泊等観光関連従事者	実績		25戸				
進捗状況説明	・ワークショップの回数を重ねるごとに各家庭での受入れ状況について、それぞれ情報共有することにより、協力体制の必要性を認識していった。 ・モニターツアーを実施するにあたり、一般旅行者への対応については、これまでの修学旅行生の受入れとの違いに気づいた。 ・共通体験メニューを開発するには、受入れ家庭間の協力だけではなく、地域住民の協力が必要になるため、地域振興方針の骨子となる地域全体でのルールづくりについても検討していった。 ・地域観光プログラムについては、複数の提案の中から、「サイクリング体験」と「沖縄のお菓子作り体験」の2つのメニューを実施した。						



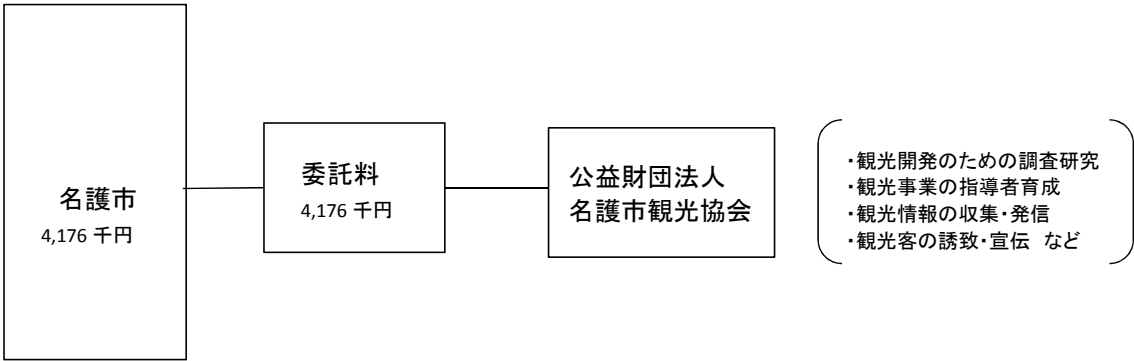
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学旅行の民泊受入れ数は、平成26年度は10校であったが、27年度は40校と受入れ数は増えているものの、受入れ家庭数が23戸から25戸とあまり伸びていないため、今後、さらに増えた場合には、受入れ機会の損失が生じることが予想される。</li> <li>・修学旅行の時期が集中しており、年間を通しての受入れとはなっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入れ家庭が、個々に対応すると負担が大きいため、27年度に試験的に実施した共通体験メニュー等を活用し、個々の家庭の負担を軽減することで受入れ希望家庭を増やしていく。</li> <li>・地域住民の理解を得て、共通体験メニューの協力してもらう。</li> <li>・修学旅行の受入れだけではなく、一般旅行者の受入れにも対応していく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・受入れ家庭の拡大及びスキルアップ
- ・地域全体で受入れるための民泊受入れルールを作成する。
- ・共通体験メニューを晴天時用、雨天時用など、開発・検証し、メニュー数を増やす。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
4,176	4,176	3,341	835	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでも本市の観光開発のための調査研究及び実施計画の策定や観光事業の指導者育成等にも携わっていることなどを理由に選定した。</li> <li>・人件費については県単価表を参考に、直接経費については見積を取得し、予算を設計しているので適当である。</li> <li>・費目、用途については、目的に即し、必要なものであったと判断した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

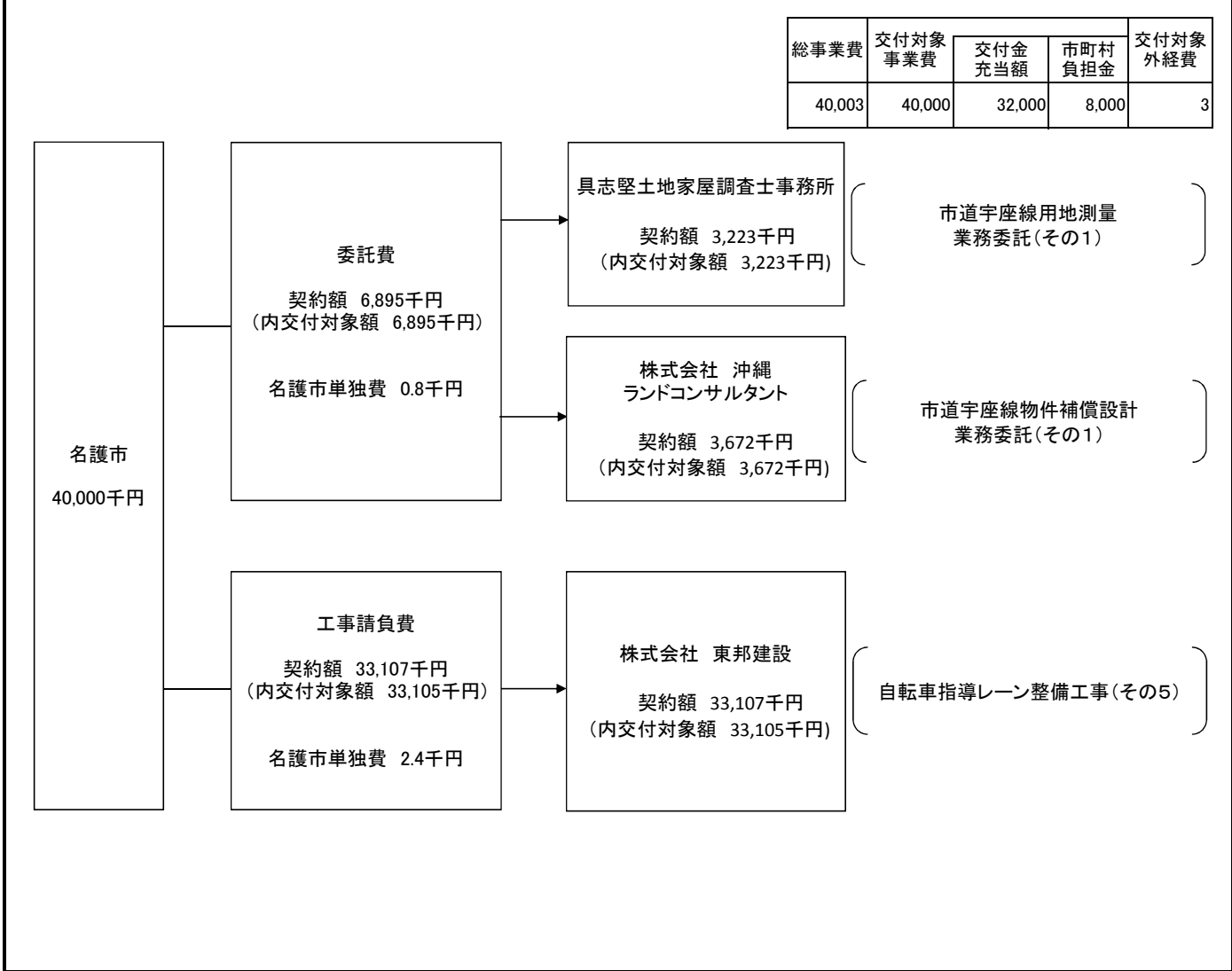
市町村名		名護市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3 名護市自転車まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(3)-ウ			
	建設部 建設土木課		事業実施(予定)年度 平成24~29年度		沖縄振興基本方針該当箇所		低炭素都市づくりの推進 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,010	—	40,000	—	40,000	40,010
		(b) 予算現額	40,010	—	40,000	—	40,000	40,010
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0	0
		(d) 繰越額	—	24,347	—	21,658	—	—
	A. 計 (b+d)		40,010	24,347	40,000	21,658	40,000	40,010
	B. 執行済額		15,663	23,803	18,342	21,658	40,000	40,000
	うち交付金充当額		12,530	19,043	14,673	17,327	32,000	32,000
	次年度繰越額		24,347	—	21,658	—	—	—
	執行率 (%) (B/A)		39.1%	97.8%	45.9%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画のとおり自転車指導レーンの整備を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	自転車レーンの整備率:72%(整備目標総延長:11,920m、H24整備:1,120m、H25整備370m、H26整備4,000m、H27整備目標3,170m)		目標 ( 1,120m )	( 720m )	( 300m )	( 3,170m )		
			実績	1,120m	330m	4,000m	1,117m	
達成状況説明		当初計画の活動目標としては、予定路線の3,170mを考えていたが、路線の変更追加および施工費の増加が生じたため、予定路線の整備延長が減となった。自転車レーン(モデルレーン)の整備が一部完了したことで、市民の自転車交通秩序に対する意識の向上に寄与する等、「自転車まちづくり」を推進した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	平成27年度自転車指導レーン整備延長3,170mの整備完了		目標 ( 1,120m )	( 720m )	( 300m )	( 3,170m )	( )	
			実績	1,120m	330m	4,000m	1,117m	
	進捗状況説明		当初計画の成果目標としては、予定路線の3,170mを考えていたが、路線の変更追加および施工費の増加が生じたため、予定路線の整備延長が減となった。整備延長進捗率としては53.2%が達成された。今後も「自転車まちづくり」推進のため、自転車レーンの整備を実施する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	整備した自転車レーンの効果を高めるためには、一体的な自転車ネットワークの構築が不可欠である。 また、利用者の安全性も向上させる必要がある。	一体的な自転車ネットワークを構築するため、年次計画を綿密にするとともに、関係行政機関(国・県)や地域と連携し、路線状況を考慮した整備を推進する。 また、利用者の安全性を考慮した設計のために、他府県の整備事例も参考に取り組んでいく。

**今後の取り組み方針**

「自転車のまちづくり」推進のため、名護市自転車ネットワーク基盤整備に向けて引き続き整備を行うとともに、関係行政機関や地域と連携し自転車レーンの効果的な活用を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札等は指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等についての額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4 名護市金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第5章-3-(1)-イ		
	担当部署名 企画部 金融・情報特区推進室		事業実施(予定)年度 平成24~30年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容							
金融・情報通信関連企業の立地による雇用創出や定住人口増加の基盤となるまちづくりや人材育成・就労支援等を効果的に推進するため、企業招聘セミナーなどの広報イベント・誘致活動を実施し、金融・情報関連企業の誘致を促進する。							
実施方法							
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,677	5,637	6,103	7,792	
		(b) 予算現額	5,677	5,637	6,103	7,792	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		5,677	5,637	6,103	7,792	
	B. 執行済額		4,882	5,526	4,226	4,696	
	うち交付金充当額		3,906	4,421	3,380	3,756	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		86.0%	98.0%	69.2%	60.3%	
予算の状況の説明		当初計画していた企業招聘セミナーなどの広報イベント・誘致活動を予算内で全て実施できたが、次の理由により、執行率が下がった。①企業招聘セミナーは、招聘人数が目標数値に達しなかったため、減額となった。②人材育成の講師は県外からの招聘を予定していたが、名護市進出企業及び沖縄県産業支援センター入居企業が講師を受託してくれたため、講師に係る費用が減額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致開催	目標	( 開催 )	( 開催 )	( 開催 )	( 開催 )	
		実績	開催	開催	開催	開催	
	学生・市民向け金融・IT関連寄附講座の開催	目標	( 1回 )	( 1回 )	( 1回 )	( 2回 )	
		実績	1回	1回	1回	2回	
	沖縄県開催企業誘致イベントの参加 県外イベント1件、海外イベント1件	目標	( イベント参加 県外1件、海外1件 )	( イベント参加 県外1件、海外1件 )	( イベント参加 県外1件、海外1件 )	( イベント参加 県外1件、海外1件 )	
		実績	イベント参加 県外1件、海外1件	イベント参加 県外4件、海外2件	イベント参加 県外1件、海外2件	イベント参加 県外1件、海外1件	
	達成状況説明		平成27年度活動目標については、下記のとおり目標値を達成した。 ・企業招聘セミナーを平成28年2月に1回開催した。過年度より折衝している企業や情報系イベントにおける接触企業、沖縄県東京事務所からの紹介企業のうち、名護市への進出意向の確度の高い企業を選別し、経営者等9社・16名を招聘した。(内1社は4月に名護市マルチメディア館に入居が決定した。) ・学生・市民向け金融・IT関連寄附講座の大学生向け講座として、名桜大学学生課と連携し、講座を経営専攻のシラバスに組み込み、学生がより参加しやすいように単位取得講座として、金融関連・経営特別講義を1講座(計16回)実施した。 ・学生・市民向け金融・IT関連寄附講座の高校生向け講座として、名護商工就職課と連携し、就職に役立つ資格取得を目的に、夏休み中の課外講座としてFP3級取得講座を1講座(計12日間)実施した。 ・名護市がこれまでに接触している沖縄県進出意向のある企業や既存の立地企業の関連企業等にイベントの周知をするとともに、沖縄県経済金融活性化セミナー(台湾・東京各1回)に参加した。				
	成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度
招聘セミナー参加企業		目標				20社	( - )
		実績				9社	
学生・一般市民の金融基礎知識の習得		目標	( - )	( - )	( - )	( 220名 )	( - )
		実績		-	-	93名	
県外イベント参加者数		目標	( - )	( 120名 )	( 120名 )	( 120名 )	( - )
		実績		160名	103名	70名	
海外イベント参加者数		目標	( - )	( 200名 )	( 200名 )	( 200名 )	( - )
		実績		120名	97名	56名	
【参考指標】		目標	( - )	( - )	( - )	( 2,500人 )	
平成30年度末の目標直接雇用者数(金融・情報通信国際都市形成計画)		実績		1,042人	1,095人	1,115人	

進捗状況説明	<p>・金融・情報通信関連企業の経営者等の招致人数については、沖縄県東京事務所からの紹介企業、情報系イベントであるCEATECに出展した際の接触企業、HP等からの直接アプローチをしてきた企業、既に進出している企業からの紹介企業等に対し、名護市進出に向けたPRの実施及び事業計画等のヒアリングを行い、進出意向の確度の高い企業を選定した結果、9社・16名の招致となり、目標値を達成できなかった。</p> <p>・学生・一般市民向けの金融基礎知識の習得の大学生向けについては、名桜大学の経営専攻のゼミ生を対象に、名護市及び県内立地企業の経営者を招聘し、特別講義を実施した。6つのグループに分かれて課題テーマを研究し、報告会を実施した。また、講座は単位取得講座として実施し、受講者32名全員単位を取得した。大学と実施について調整した結果、単位取得講座として実施したため、市民の参加ができなかったが、目標値の20名を超える受講者となった。</p> <p>・学生・一般市民向けの金融基礎知識の習得の高校生向けについては、名護商工ファイナンスコースの2年・3年生の生徒向けにFP講話を実施し、55名が受講した。また、FP3級取得講座を実施し、11名が受講し、資格試験を受験して6名が合格した。FP3級取得講座は名護商工生徒数400名の内、50%の参加を目標値としていたが、カリキュラムの関係上夏休み中の課外講座として実施したため、参加生徒数が目標値から大きく減となった。H27年度が高校生向け講座開催の初年度であるが、成果目標の設定が実情と乖離しているため、目標値の設定について再検討が必要である。</p> <p>・県外及び海外イベントについては、沖縄県主催の金融関連イベントに参加をして、イベント参加者に名護市のPR資料の配布や案内を行った。参加者数は過年度の定員数を目標値としているが、平成25年度の県外イベント以外は定員割れをしている状況である。参加者の募集については沖縄県が主体をなっており、名護市は既存の名護市進出企業にイベント周知の協力を依頼する周知に協力している。</p>
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>平成26年度は過年度同様に、沖縄県東京事務所と連携し、沖縄県進出を検討している企業情報を入手し、誘致活動を実施したが、目標値を若干達成することができなかった。原因としては、特区制度が刷新し、多くの企業が特区認定を検討すると見込んでいたが、新特区制度の活用事例が少ないことから、新特区制度の運用について慎重に見極めているように伺えた。</p> <p>平成27年度は、制度の認定件数も増え、多くの企業から問合せを頂いていることから、前特区制度との違いを明確に示し、制度の要件が緩和され利用しやすくなったことをアピールするとともに、制度以外の名護市進出のメリットと併せて誘致を展開したところ、1社が4月の入居企業審査会に入居申請をし、5月に名護市マルチメディア館への入居が決定した。</p>	<p>今年度、具体的な進出に至らなかった企業へのヒアリングを行ったところ、沖縄進出の核となる社内の人材が確保できていないため、現地での人材確保の見通しが立たないためという回答が多くあった。進出後の人材確保は企業の事業展開の核となる部分であり、既に進出している企業からも地域の人材育成の要望が出されているため、これまでも沖縄県と連携し、金融・IT関連人材の育成を実施してきたが、より企業のニーズに即した人材育成及び人材の供給ができるように、人材育成事業を展開する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>平成28年度も継続して、金融・情報通信関連企業の集積を図るため、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取り組み、立地環境、既存の立地企業との意見交換等の情報提供の場を設け、本市の魅力やPRし、企業の進出を積極的に促していく。</p> <p>また、平成26年度より新たに「経済金融活性化特区」に本市が指定され、多くの企業から特区の概要について問い合わせがあることから、企業進出の契機を逃さず、進出に結び付けられるように、沖縄県と連携し、企業との折衝を行っていく。</p> <p>新特区制度のメリット及び要件緩和による活用のしやすさをPRし、特に進出後の人材の確保について、沖縄県と名護市が連携して金融・IT関連人材育成を積極的に実施していることを情報発信をしていく。また、平成29年度にはみらい5号館が開館予定のため、新しい施設のPRを強化し、進出に繋げていく。</p>

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	4,695	4,695	3,756	939	0
名護市 4,695千円	委託費 4,695千円	特定非営利活動法人NDA 4,695千円			
( 企業招聘セミナー等広報イベントに係る委託業務 )					

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が必要であり、当事業の内容に精通かつ実績のある者と随意契約を行った。</p> <p>○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定しているため、適正な規模となっている。</p> <p>○委託費の費目・使途についても、報告を受け、事業実施に必要な経費であることを確認して精算をしている。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	優良繁殖雌牛導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—3—(7)—ア	
担当部署名	産業部 農畜産課	事業実施(予定)年度	平成27～31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	名護市における畜産業振興のため、市内の肉用牛繁殖農家に対し優良繁殖雌牛の導入を支援することで、繁殖生産基盤の拡充、強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		10,000				
			10,000				
			0				
			—				
			10,000				
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率 (%) (B/A)		9,970				
			7,976				
			—				
			99.7%				
予算の状況の説明	当初計画を踏まえ優良繁殖雌牛導入の支援を実施した。執行率は99.7%となっており、事業の活動目標、成果目標は達成していることから、予算及び執行については適正であったと考えている。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)	達成状況					
		27年度	28年度	29年度	30年度		
	優良母牛導入支援:20頭	目標 ( 20頭 )	( )	( )	( )	( )	
		実績 23頭					
達成状況説明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の20頭に対し、実績は23頭となったことから、目標を達成した。年間20頭ごと、5年間で100頭という目標に対し、目標の20頭から前倒しして3頭多く導入できたことによって、老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、また、更なる子牛価格の高騰が懸念があるため、支援している農家の負担軽減が図られたと考えている。						
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)	
	優良母牛20頭を導入することで、やんばる和牛改良組合の子牛生産基盤の一部強化を図る。 導入目標頭数:20頭 今年度導入率:20%(全導入目標頭数:100頭)	目標 ( )	( 20頭 )	( )	( )	( )	
		実績		23頭			
	今年度導入率:20%(全導入目標頭数:100頭)	目標 ( )	( 20% )	( )	( )	( )	
		実績		23%			
	進捗状況説明	事業実施初年度は成果目標20頭に対し、実績は23頭導入を実施できたことから、成果目標を若干上回る実績を達成できた。目標より3頭増えていることに関しては、5年以内に100頭導入する全体計画において、全体計画の前倒しとして実行した。老廃母牛更新及び母牛優良化促進のため、また、子牛及び妊娠牛のセリ価格のさらなる高騰が懸念される中で、農家の負担増を抑制するためにも前倒しは有効な措置と考えている。全体計画の100頭導入からの変更は無い。					



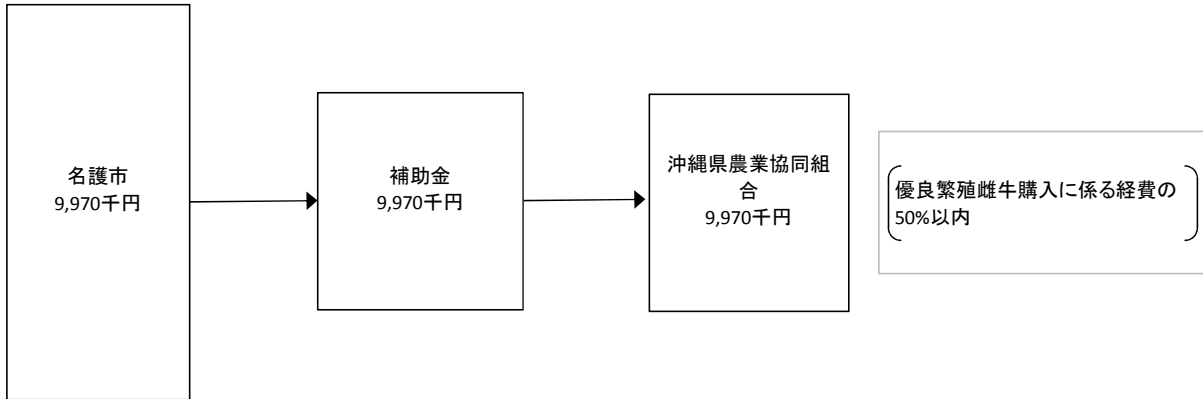
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>牛のセリ価格が高騰を続けていることから、導入する全ての農家に対し公平に導入支援ができるよう、補助の配分に配慮する必要がある。</p> <p>平成28年度は4月からの導入が可能となり改善が見込まれるものであるが、年度末近くになってからの導入が集中しないよう、通年での計画的な導入に配慮する必要がある。</p>	<p>平成27年度は本事業の開始年度であり、導入方法等について実施主体(沖縄県農業協同組合)、やんばる和牛改良組合、市で協議を重ねながら事業を進めてきた。年度途中より、事業主体が各農家の導入に関する情報を一元管理するように変更したことで、各農家間の情報共有が図られるようになった。</p> <p>しかし、県外からの導入について、導入する農家間の調整に時間を要したこともあった。このことから、あらかじめ導入希望を募り、スケジュール化し、計画立てて準備を進めるなど、農家のプライバシーにも配慮しながら円滑な導入を進める必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

H27年度～H31年度:毎年度約20頭、5年間で合計100頭の導入。  
 老廃母牛更新及び母牛優良化促進により、子牛の生産基盤の強化、安定した農家経営を図る。H27年度は5年で100頭導入するという計画に沿った上で、3頭前倒した形で23頭導入した。  
 昨今の子牛セリ価格の更なる高騰についても情報を集積し、5年で100頭導入する計画に向けて円滑な導入を進めて行く。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
9,970	9,970	7,976	1,994	0



資金の流れ、費用・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○事業者を沖縄県農業協同組合としたことで、やんばる和牛改良組合員相互の情報格差が解消されたほか、事務負担等が軽減され、妥当であったと考えている。</p> <p>○不要額は1%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に即し必要なものに執行されていると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市
------	-----

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	救命処置普及強化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(ウ) 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
担当部署名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成27~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所 III-10-(2)

**事業内容**  
 災害時等や水難事故等において、市民や観光客等に重篤な傷病者が発生した際に、居合わせた方が適切な救命処置を行えるよう全年齢層を対象とした救命入門コースの普及強化や、各種救命講習会開催の増に取り組むとともに24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置する。事業実施においては、救急救命士等の資格を有する人材を配置展開し、市民やリゾート・観光施設等の救命処置能力向上と応急手当の普及促進に取り組むことで安全安心で観光に強いまちを形成する。

**実施方法**  
 直接実施     委託     補助     負担     その他 ( )

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	8,960				
	(b) 予算現額	20,156				
	(c) 増減額 (b-a)	11,196				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	20,156				
	B. 執行済額	18,766				
	うち交付金充当額	15,013				
	次年度繰越額	-				
	執行率 (%) (B/A)	93.1%				
	予算の状況の説明	当初、5箇所のコンビニエンスストアにAEDの設置を予定していたが、12月補正で24箇所分の予算11,196千円を増額した。 不用額1,390千円については備品入札等による執行残によるものである。				

活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況			
		27年度	28年度	29年度	30年度
救命講習普及支援員配置数:2名	目標	( 2名 )	( )	( )	( )
	実績	2名			
各種救命講習会回数:82回 (救急入門コース(新設)21回)	目標	( 82回 )	( )	( )	( )
	実績	101回			
コンビニAED設置(29カ所)	目標	( 29カ所 )	( )	( )	( )
	実績	29カ所			
達成状況説明	救命講習普及支援員の配置については7月からの採用ではあるが、2名の目標を達成できた。 各種救命講習会の回数については出前講座を開催などにより、目標の82回を上回る101回を達成することができた。 コンビニAEDの設置数については市内全29店舗に設置することができ目標を達成できた。				

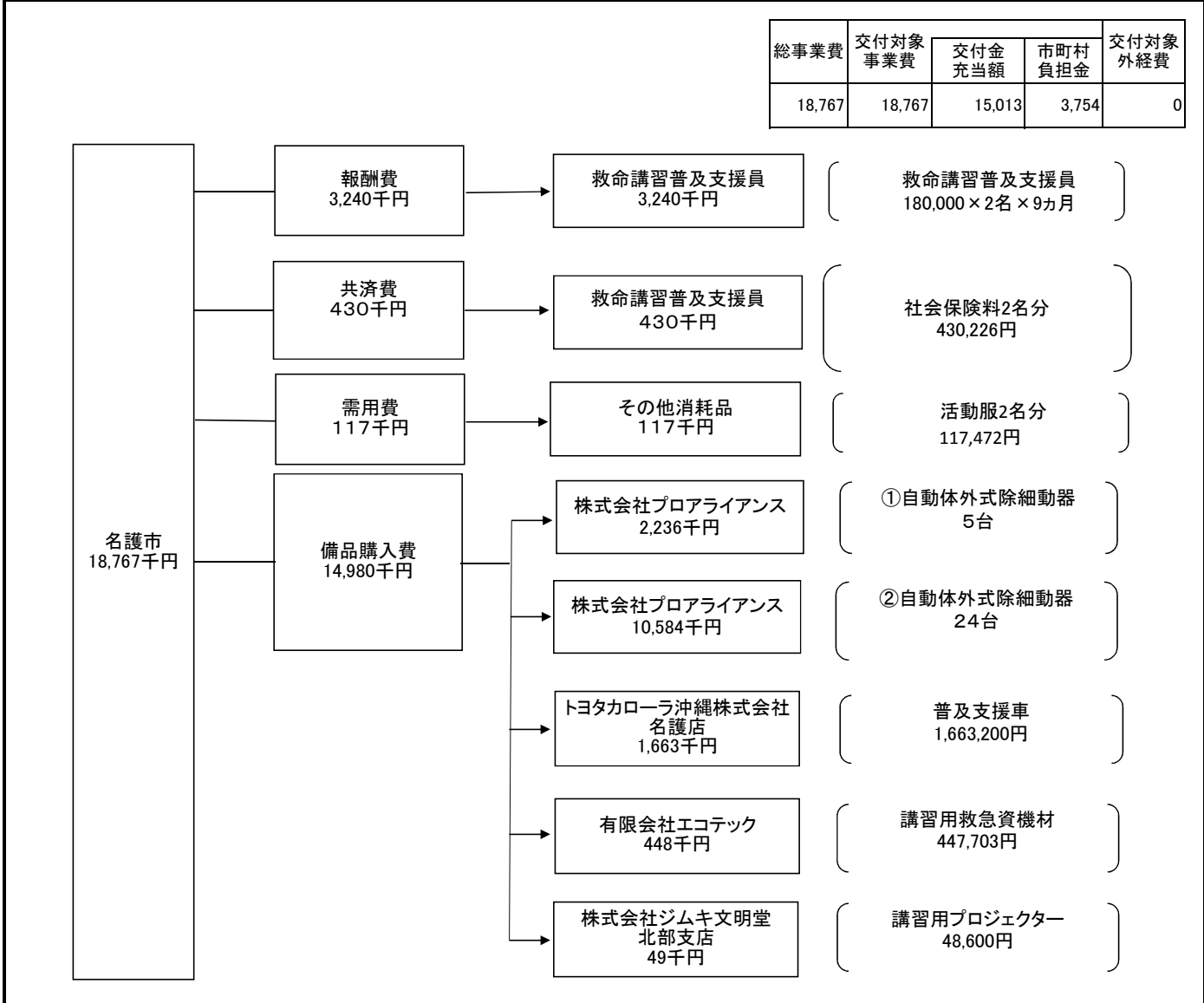
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
			講習会受講者数:2,100名 小学校(6年生500人) 中学生(2年生500人) 事業所・一般受講者(1,100人)	目標	( - )	( 2,100名 )
コンビニAED整備率	実績		2,151名			
	目標	( - )	( 100% )	( )	( )	( )
まちかど救急ステーション認定事業所	実績		100%			
	目標	( - )	( 3事業所 )	( )	( )	( )
進捗状況説明	講習受講者数は目標の2,100人を達成できた。支援員配置により出前講座が可能となり講習会が増加した。 ※内訳(小学生 51人、中学生49人、事業所・一般受講者2051人) コンビニAED整備率は目標の100%を達成できた。 まちかど救急ステーションは目標の3事業所認定を達成できた。未認定の事業所の中には救命講習会は終了しているがAEDが未設置の事業所もあり、設置の促進も進めていきたい。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生対象の救命講習会入門コースは、年度の途中の調整では、学校側の年間行事、授業に講習会の予定を組み込むことが困難であった。</li> <li>・新たに開店したコンビニへのAED設置に時間を要する場合、未設置のコンビニが存在することで、周知している市内コンビニ全店舗へのAED設置への信頼性に支障が生じる。</li> <li>・まちかど救急ステーション認定事業の認知度を高め、企業のAED設置を促進する必要がある。</li> <li>・コンビニや企業など、市内のどこにAEDが設置されているかを確認できるようにする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生対象の救命講習会入門コースの開催に向け、市内全ての学校側と年末から調整を進めることで、年間予定に組み込める様に緊密な調整を行うことが必要である。</li> <li>・市内コンビニの新規開店に関する情報を早期に収集するとともに、新規開店したコンビニに対し、AEDの設置に時間を要する場合に市が保有するAEDを暫定的に配置し、AED設置率100%を維持するように取り組む。</li> <li>・広報誌やホームページ等で、まちかど救急ステーション認定事業の情報発信の強化を図り、企業の認定などにより各事業所へのAEDの設置を促進する。</li> <li>・市内のAEDの設置状況が解るマップの作成を行う。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・各種講習会については、救急入門コース等の開催増に向け、学校側と年間スケジュールが決まる時期前(1月・2月頃まで)に調整を行う。
- ・コンビニAEDの設置については、新規開店する店舗に対し、市が保有するAEDを暫定的に配置することで、新規AED設置までの期間対応する。
- ・まちかど救急ステーション認定事業については、各事業所への講習会の開催とあわせて、AEDの設置促進を行う。
- ・まちかど救急ステーション認定事業の周知を強化し、AEDを所有する認定企業を増すとともに、企業への講習会の開催を行う。
- ・市内のAED設置状況が解るAEDマップの作成を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、用途の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、用途の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	6-② ハブ対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア	
担当部署名	企画部 環境対策課	事業実施(予定)年度	平成27年~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり	
事業内容	地域住民の生活圏や観光施設周辺などにおいてタイワンハブ等が多く出没しており、やんばる地域の北限が本市となっている。外来種のやんばる地域への拡散を防ぐため、捕獲器の設置を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	(a) 当初予算額	4,906				
	(b) 予算現額	4,906				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	4,906				
	B. 執行済額	3,530				
	うち交付金充当額	2,824				
	次年度繰越額	-				
	執行率 (%) (B/A)	72.0%				
予算の状況の説明	交付決定後の6月から作業員2名の任用を予定していたが、任用時期が大幅に遅れたため作業員の賃金、共済費で651千円の不用額が生じた。					
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H27活動目標(指標)	達成状況				
		27年度	28年度	29年度	30年度	
	ハブ捕獲器の設置・点検	目標 ( 180器 )	( - )	( - )	( - )	( - )
		実績	180器	-	-	-
達成状況説明	ハブ捕獲器を180器を購入し、地域の安心・安全を確保するようハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視の際は点検等を行った。					
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H27成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
		目標 ( )	( 200匹 )	( - )	( - )	( )
	タイワンハブの捕獲・駆除数	実績	421匹	-	-	
	進捗状況説明	当初、タイワンハブの捕獲・駆除数は200匹が目標であったが、設置している捕獲器の確認をこまめに巡視することでハブの捕獲数が当初目標を大きく上回った。				

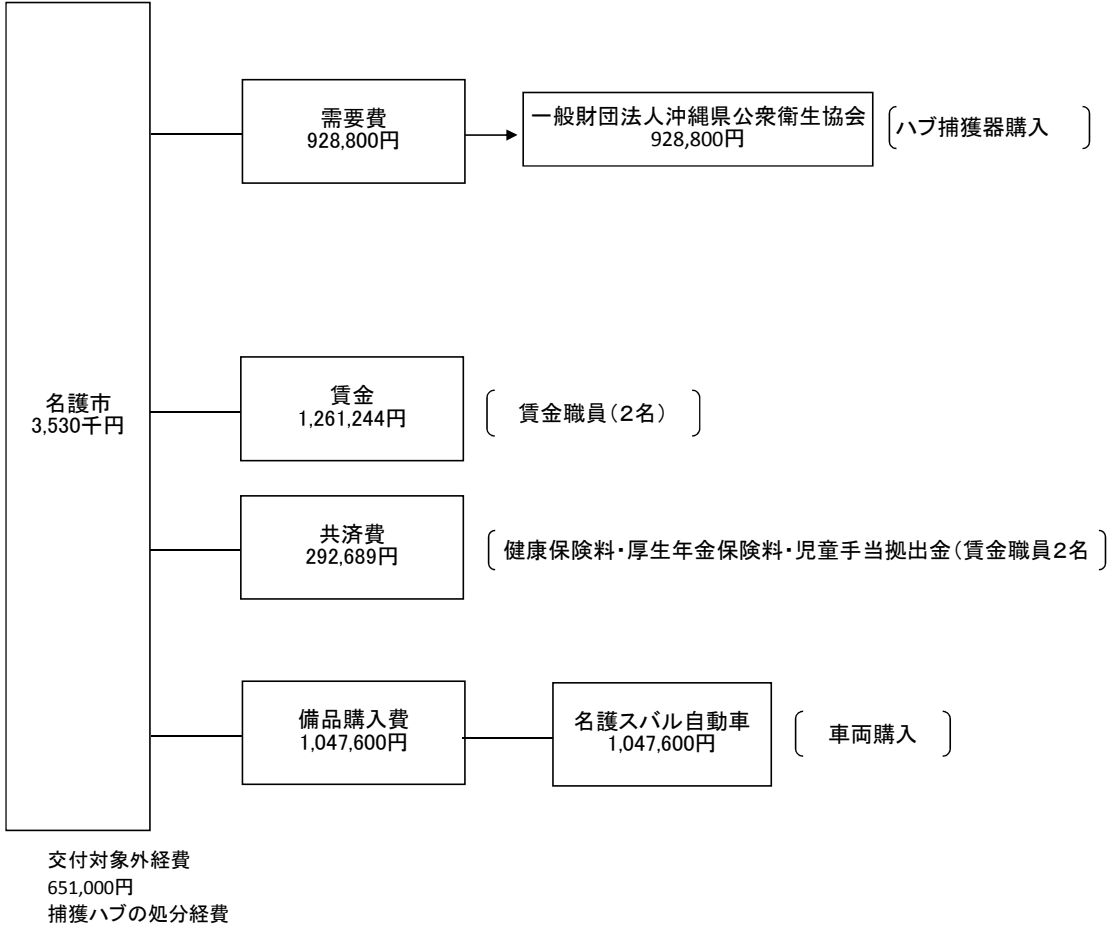
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	台湾ハブの目撃、捕獲情報が多い個所へ捕獲器を重点的に設置した結果、目標を大きく上回ることができた。 引き続き地域の方々と連携し、捕獲・駆除数増に繋がるよう捕獲器の設置箇所を工夫する。	ハブ捕獲器設置・点検をする作業員の確保に大変苦慮している。早めに作業員を確保し、捕獲器の設置や点検、こまめに巡視することや新たな場所での目撃、捕獲、捕殺情報等にも対応する必要がある。

**今後の取り組み方針**

新たに生息域の拡大も予想されることから、目撃、捕獲、捕殺情報等に素早く対応し、繁殖及び生息域拡大の抑制に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,181	3,530	2,824	706	651



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ハブ捕獲器は1者であるが、車両購入については指名競争入札で決定しており妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に見合った予算規模で、妥当な金額である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○市民や観光客の安全を確保する公益性の高い事業であり妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業自体が、ハブ対策に限定されており、事業目的が簡潔である。

市町村名		名護市					
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	やがじ交通移送支援モデル事業(仮称)			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 2-(7)-イ	
担当部署	総務部 屋我地支所	事業実施(予定)年度	平成27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と共創による農山漁村の活性化 Ⅲ-12-(3)	
事業内容	屋我地地区における交通弱者対策、観光振興及び児童生徒の登下校支援を目的とした公共交通の在り方について検討するためのモデル形成事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		6,900				
			6,900				
			0				
			—				
			6,900				
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率 (%) (B/A)		6,837				
			5,469				
			—				
			99.1%				
予算の状況の説明	当初の指名競争入札で辞退者が相次いだ、最終的には、応札予定業者と売買契約を締結できた。不用額63千円については、入札残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	屋我地地区の効率的な交通移送手段の検討	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施				
	移送支援用の車両購入	目標	( 1台 )	( )	( )	( )	
実績		1台					
達成状況説明	児童生徒の通学支援については、平成28年度の屋我地ひるぎ学園への校区外児童生徒の利用予定の人数及び居住地域等の調整を学校側と行い、運行時間及びルートの検討を行った。 地域住民の買物等の移送支援については、乗降所及び時間帯について、地域との調整を実施した。 車両購入については、指名競争入札を執行したものの、中国からの観光客の急激な増加等の要因による大型バス不足のため、指名業者の辞退が相次ぎ、入札が不調となったが、最終的に売買契約を締結し、年度内に納車されたことから、当初の目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	屋我地地区の効率的な交通移送手段の確立	目標	( — )	( 確立 )	( )	( )	( )
		実績		確立			
進捗状況説明	乗車定員超過のため、ピストン運行していた児童生徒の登校時の通学支援について、使用車両がマイクロバスへ変更となることで、若干のルートの変更を行い、一度での移送支援が可能となった。 また、運転免許を持たない高齢者の買物支援が実施できることにより、効率的な交通手段が確立できる。						



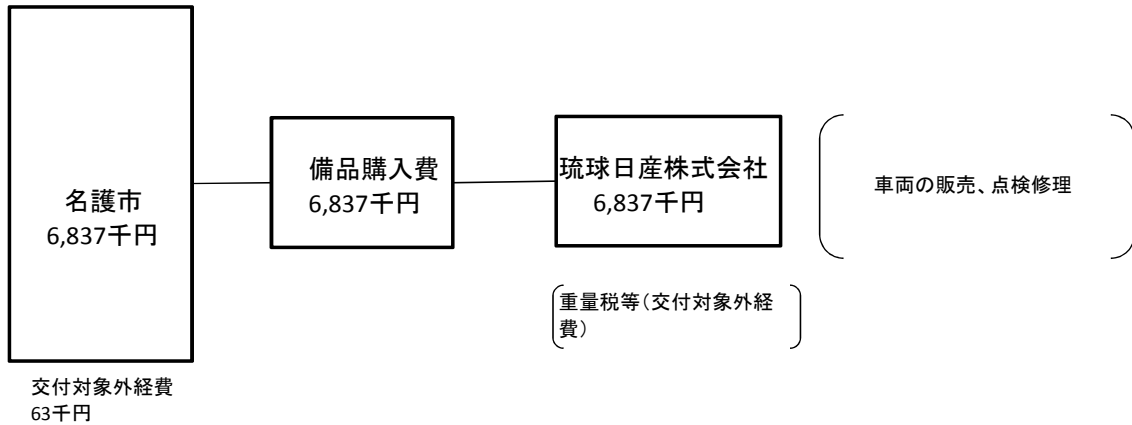
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	車両の大型化により、集落内の生活道路の通行ができなくなったため、高齢者等の買物などの移送支援に際し、幹線道での乗り降りとなった。車両の使用需要が高いものとしては、通学支援及び高齢者など交通弱者の買物等の移送支援であるが、観光(民泊など)の需要をきめ細かに把握し、より効果的な交通手段としていく必要がある。	高齢者等の交通弱者の移送支援については、地域の各公民館などでの乗降も検討する必要がある。各区老人会や婦人会での視察等における活用の需要が見込まれるため、各区関係者への情報提供等を行う必要がある。

**今後の取り組み方針**

高齢者等の交通弱者の移送支援については、地域の各公民館などでの乗降など、乗降所の検討を行う。各区老人会や婦人会での視察や地域行事等における活用の需要が見込まれるため、各区関係者への情報提供を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,900	6,837	5,469	1,368	63



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該車両を扱っている市内事業者4者での指名競争入札を執行しており適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○複数見積による予算設計のため適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○交通弱者向けの地域の公共交通手段の確保が趣旨であり、公共性が高い事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、目的に即し、必要なものであった。